

平成30年度

いなべ市の決算状況

令和元年8月

いなべ市

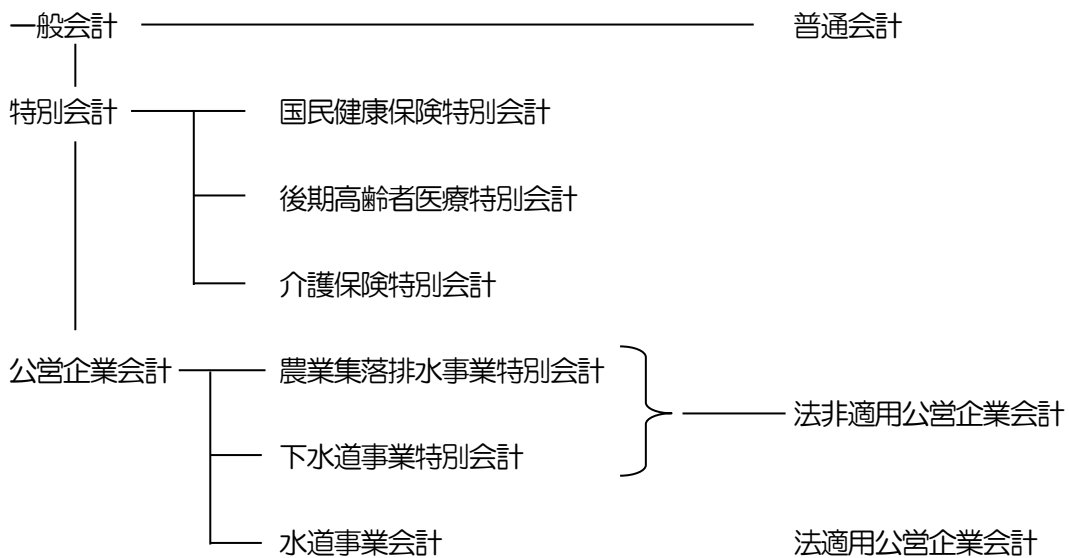
目 次

1 全会計の決算状況	1
2 一般会計の決算状況	3
2-1 歳入決算の状況	5
(1) 科目別歳入決算の状況	5
(2) 市税	6
(3) 地方譲与税	7
(4) 各種交付金	8
(5) 地方特例交付金	9
(6) 地方交付税	9
(7) 交通安全対策特別交付金	12
(8) 分担金及び負担金	12
(9) 使用料及び手数料	12
(10) 国庫支出金	13
(11) 県支出金	13
(12) 財産収入	14
(13) 寄附金	15
(14) 繰入金	15
(15) 繰越金	16
(16) 諸収入	16
(17) 市債	17
2-2 歳出決算の状況	18
(1) 科目別歳出決算の状況	18
(2) 議会費	19
(3) 総務費	19
(4) 民生費	19
(5) 衛生費	20
(6) 農林水産業費	20
(7) 商工費	21
(8) 土木費	21
(9) 消防費	22
(10) 教育費	22
(11) 災害復旧費	23
(12) 公債費	23
(13) 諸支出金	23
(14) 節別歳出決算の状況	24
(15) 性質別歳出決算の状況	26
(16) 社会保障施策に要する経費の状況	29

3	特別会計及び企業会計の決算状況	30
(1)	国民健康保険特別会計の決算状況	31
(2)	後期高齢者医療特別会計の決算状況	34
(3)	介護保険特別会計の決算状況	36
(4)	農業集落排水事業特別会計の決算状況	38
(5)	下水道事業特別会計の決算状況	40
(6)	水道事業会計の決算状況	42
4	地方債	46
(1)	一般会計の地方債	46
(2)	特別会計の地方債	52
(3)	企業会計の地方債	53
(4)	全会計の地方債	53
5	基金	54
(1)	一般会計の基金	54
(2)	特別会計の基金	56
(3)	全会計の基金	56
6	歳入歳出予算の状況	57
(1)	一般会計歳入歳出予算の状況	57
(2)	特別会計歳入歳出予算の状況	58
7	普通会計の決算状況	59
(1)	歳入決算（普通会計）の状況	61
(2)	性質別歳出決算（普通会計）の状況	62
(3)	経常収支比率	63
(4)	普通会計の地方債	64
(5)	普通会計の公債費	64
(6)	普通会計の基金	65
8	類似団体との比較（平成29年度決算）	66
(1)	歳入決算の比較	66
(2)	性質別歳出決算の比較	68
(3)	目的別歳出決算の比較	70
9	財政健全化比率・資金不足比率	72
(1)	実質赤字比率	73
(2)	連結実質赤字比率	73
(3)	実質公債費比率	73
(4)	将来負担比率	74
(5)	資金不足比率	74

- 一 般 会 計・・・ 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。
- 特 別 会 計・・・ 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
- 企 業 会 計・・・ 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。
- 普 通 会 計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

市の全会計の体系図



1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、303億円で前年度に比べ68億円(29.0%)増となりました。

一般会計の歳出決算額は、285億円で前年度に比べ63億円(28.4%)増、実質収支は16億円で前年度に比べ5億円(39.4%)増となりました。

特別会計全体の歳入決算額は、119億円で前年度に比べ3億円(2.7%)減となりました。特別会計全体の歳出決算額は、110億円で前年度に比べ4億円(3.3%)減、実質収支は8億円で前年度に比べ5千万円(7.1%)増となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計		30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387
特 別 会 計	国民健康保険	4,650,368	4,420,939	229,429	0	229,429
	後期高齢者医療	981,730	970,620	11,111	0	11,111
	介護保険	4,217,898	3,859,957	357,941	0	357,941
	農業集落排水事業	267,206	231,390	35,816	0	35,816
	下水道事業	1,763,384	1,563,289	200,095	14,950	185,145
	小 計	11,880,585	11,046,195	834,391	14,950	819,441
合 計		42,163,773	39,585,741	2,578,032	123,204	2,454,828

(単位：千円)

区 分		単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
一 般 会 計		461,903	701,507	0	640,512	522,899
特 別 会 計	国民健康保険	△ 85,233	0	0	0	△ 85,233
	後期高齢者医療	2,335	0	0	0	2,335
	介護保険	71,183	70,008	0	0	141,191
	農業集落排水事業	13,283	0	0	0	13,283
	下水道事業	52,826	0	0	0	52,826
	小 計	54,395	70,008	0	0	124,403
合 計		516,298	771,515	0	640,512	647,301

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

企業会計である水道事業会計の決算は、表2のとおり、当年度純利益が6千万円、当年度未処分利益剰余金が3億8千万円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業
収 益 的 収 入	974,379
収 益 的 支 出	913,105
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	61,274
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	319,024
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	380,298

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、税抜き)

貸借対照表	水道事業
資 産	13,405,918
負 債	6,341,364
うち、建設改良等企業債	3,176,797
資 本	7,064,554

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

収 益 的 収 入	・・・ サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。
収 益 的 支 出	・・・ サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。
前年度繰越利益剰余金	・・・ 前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。
その他未処分利益剰余金変動額	・・・ 減債積立金、建設改良積立金の使用済額になります。
当年度未処分利益剰余金	・・・ その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額になります。

2 一般会計の決算状況

平成30年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、303億円で、前年度に比べ68億円（29.0%）増となりました。歳出決算額は、285億円で、前年度に比べ63億円（28.4%）増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が17億円、実質収支が16億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は5億円となり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支は、5億円となりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	23,481,709	6,801,478	29.0
歳出決算額	B	22,221,167	6,318,379	28.4
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,260,543	483,098	38.3
翌年度繰越財源	D	87,059	21,195	24.3
実質収支	E (C-D)	1,173,484	461,903	39.4
単年度収支	F (E-前年度E)	581,347	△ 119,443	△ 20.5
積立金	G	301,838	399,669	132.4
繰上償還金	H	0	0	-
積立金取崩額	I	1,083,256	△ 442,744	△ 40.9
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△ 200,071	722,970	△ 361.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図1 実質収支等の状況（一般会計）

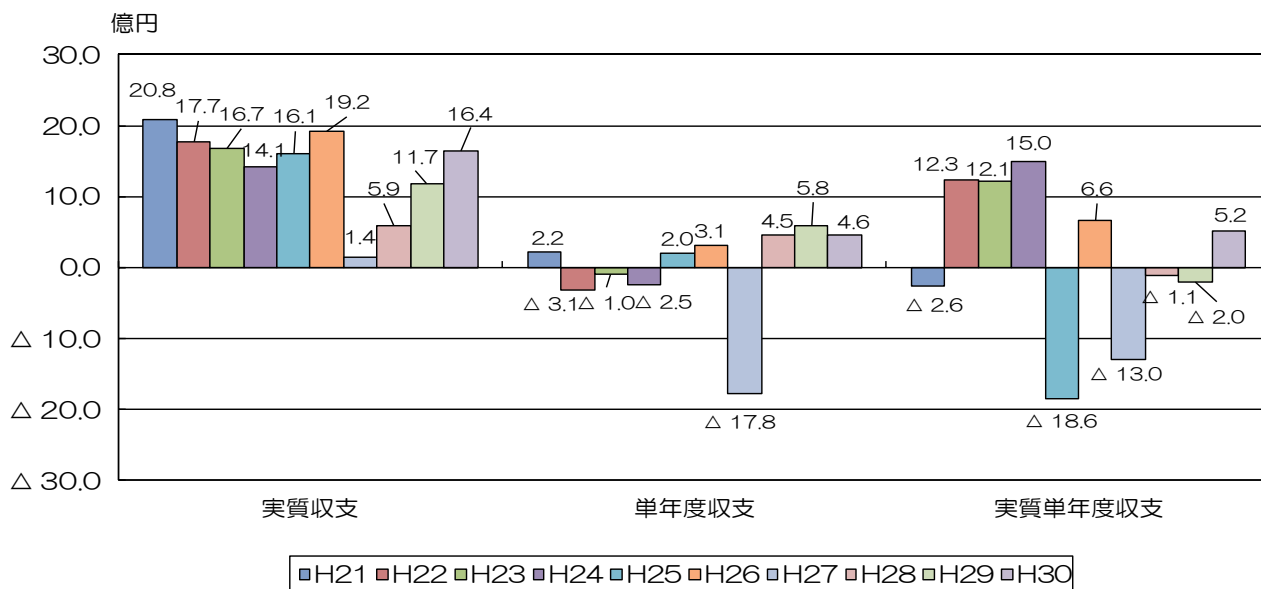
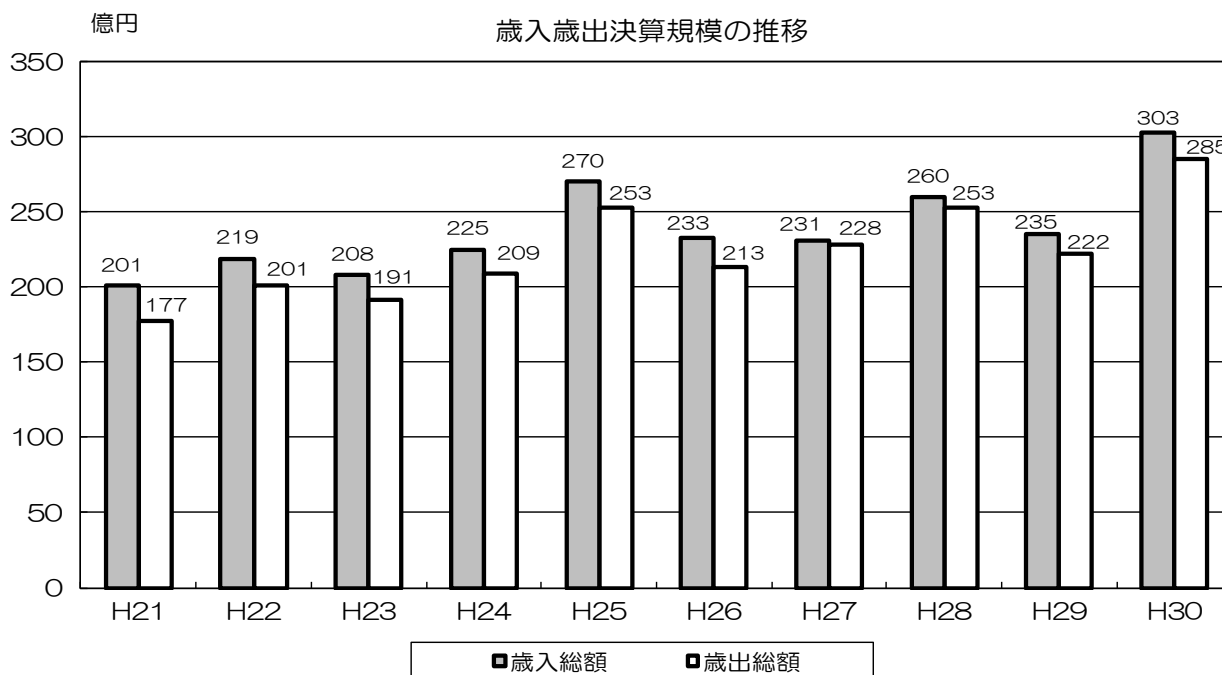


図2 一般会計決算の推移



実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

2-1 歳入決算の状況

(1) 科目別歳入決算の状況

平成30年度の歳入決算額は、303億円で前年度に比べ68億円（29.0%）増となりました。国庫支出金が1億5千万円（7.3%）減、財産収入が3千万円（27.8%）減、諸収入が3千万円（18.4%）減となりましたが、市税が6億6千万円（7.4%）増、各種交付金が4千万円（3.3%）増、地方交付税が2億7千万円（11.2%）増、分担金及び負担金が1千万円（3.6%）増、県支出金が5千万円（5.0%）増、繰入金が1億7千万円（7.4%）増、繰越金が6億円（91.7%）増、市債が51億9千万円（129.2%）増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

表4 科目別歳入決算の状況

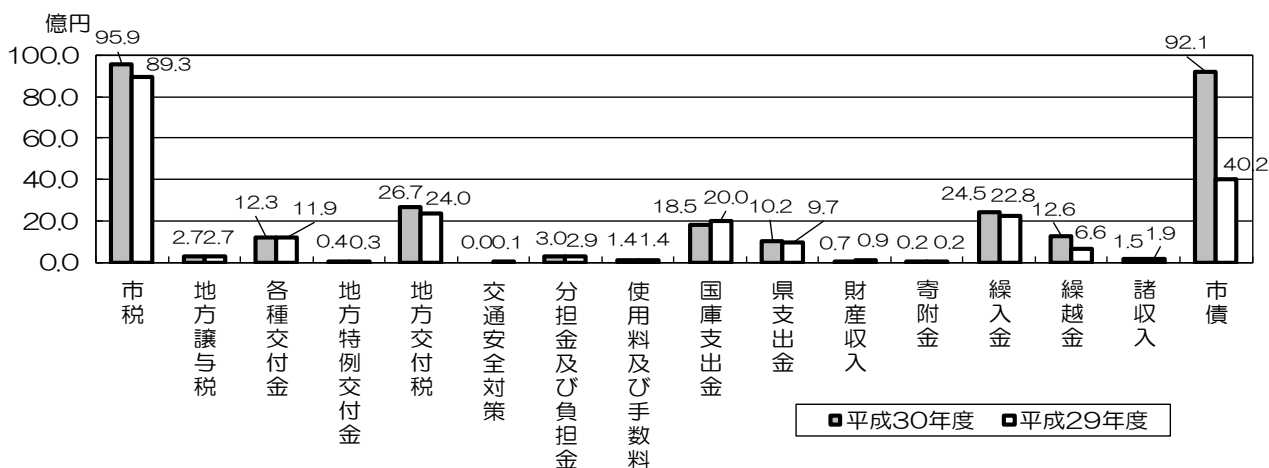
（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		市民1人あたり負担額（円）
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	9,592,898	31.7	8,931,022	38.0	661,876	7.4	210,708
地方譲与税	271,662	0.9	270,004	1.1	1,658	0.6	5,967
各種交付金	1,234,884	4.1	1,194,969	5.1	39,915	3.3	27,124
地方特例交付金	36,147	0.1	31,364	0.1	4,783	15.2	794
地方交付税	2,671,918	8.8	2,403,496	10.2	268,422	11.2	58,689
交通安全対策特別交付金	4,150	0.0	5,186	0.0	△ 1,036	△ 20.0	91
分担金及び負担金	297,197	1.0	286,964	1.2	10,233	3.6	6,528
使用料及び手数料	137,568	0.5	136,970	0.6	598	0.4	3,022
国庫支出金	1,853,337	6.1	1,998,969	8.5	△ 145,632	△ 7.3	40,709
県支出金	1,018,526	3.4	969,644	4.1	48,882	5.0	22,372
財産収入	65,514	0.2	90,764	0.4	△ 25,250	△ 27.8	1,439
寄附金	24,414	0.1	16,944	0.1	7,470	44.1	536
繰入金	2,448,414	8.1	2,280,715	9.7	167,699	7.4	53,779
繰越金	1,260,543	4.2	657,466	2.8	603,077	91.7	27,688
諸収入	152,925	0.5	187,358	0.8	△ 34,433	△ 18.4	3,359
市 債	9,213,090	30.4	4,019,874	17.1	5,193,216	129.2	202,365
合 計	30,283,187	100.0	23,481,709	100.0	6,801,478	29.0	665,170

注）市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。（人口は、H31.3.31現在住民基本台帳人口45,527人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

平成30年度の市税収入は、表5のとおり、95億9千万円で前年度に比べ6億6千万円（7.4%）増となりました。

市民税は5億7千万円（18.4%）増となりました。企業収益の増加により法人分が5億7千万円（94.5%）増となったためです。

固定資産税は9千万円（1.6%）増となりました。市内有力企業が設備投資を行い償却資産が1億円（3.6%）増となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		市民1人あたり負担額（円）
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	3,696,584	38.5	3,123,173	35.0	573,411	18.4	81,195
個 人	2,518,916	26.3	2,517,827	28.2	1,089	0.0	55,328
法 人	1,177,668	12.3	605,346	6.8	572,322	94.5	25,867
固 定 資 産 税	5,418,665	56.5	5,332,406	59.7	86,259	1.6	119,021
土 地	990,176	10.3	972,548	10.9	17,628	1.8	21,749
家 屋	1,651,782	17.2	1,680,980	18.8	△ 29,198	△ 1.7	36,281
償 却 資 産	2,774,998	28.9	2,677,313	30.0	97,685	3.6	60,953
国有資産等所在市町村交付金	1,708	0.0	1,566	0.0	142	9.1	38
軽自動車税	155,277	1.6	149,501	1.7	5,776	3.9	3,411
市たばこ税	313,726	3.3	317,551	3.6	△ 3,825	△ 1.2	6,891
鉱産税	8,647	0.1	8,390	0.1	257	3.1	190
合 計	9,592,898	100.0	8,931,022	100.0	661,876	7.4	210,708

注）市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。（人口は、H31.3.31現在住民基本台帳人口45,527人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図4 市税収入額の推移

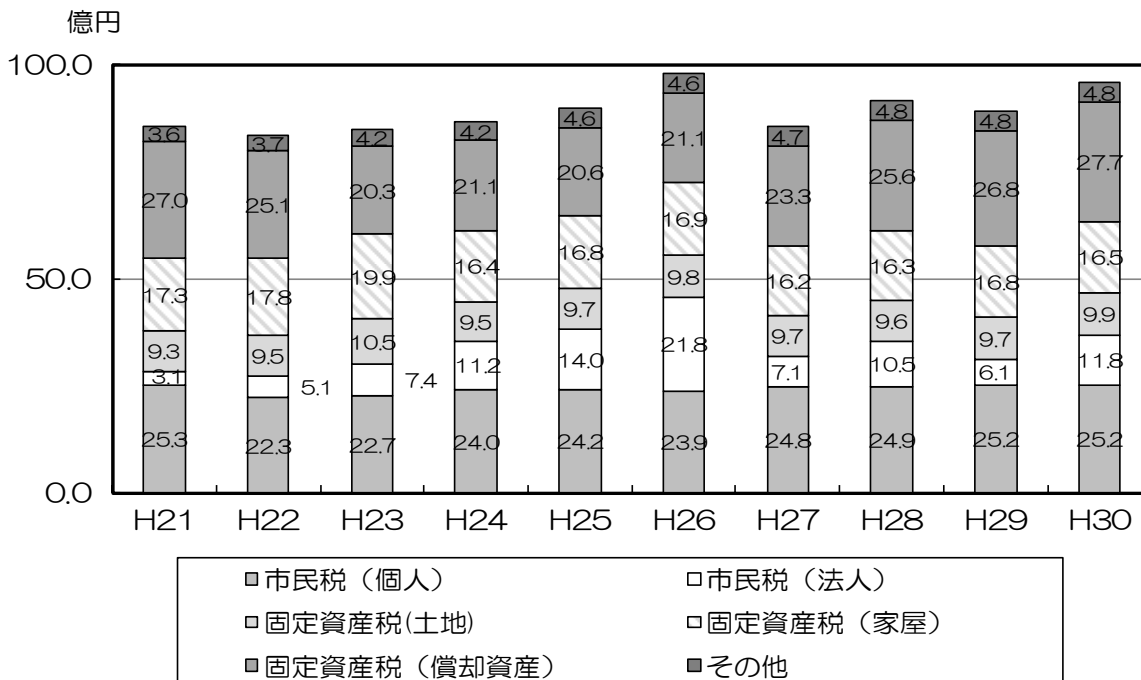


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25
市 民 税	2,844	2,739	3,009	3,524	3,818
個 人	2,531	2,226	2,274	2,404	2,419
法 人	314	514	735	1,120	1,399
固 定 資 産 税	5,352	5,241	5,075	4,708	4,705
軽 自 動 車 税	111	113	114	118	120
市 た ば こ 税	245	252	292	296	332
鉱 産 税	9	9	9	9	10
合 計	8,560	8,355	8,500	8,655	8,985

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
市 民 税	4,565	3,182	3,537	3,123	3,697
個 人	2,388	2,476	2,489	2,518	2,519
法 人	2,177	706	1,048	605	1,178
固 定 資 産 税	4,779	4,917	5,152	5,332	5,419
軽 自 動 車 税	123	128	144	150	155
市 た ば こ 税	330	330	329	318	314
鉱 産 税	9	9	9	8	9
合 計	9,807	8,567	9,171	8,931	9,593

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 地方譲与税

平成30年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税ともに前年度とほぼ同額となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
自動車重量譲与税	193,223	71.1	191,768	71.0	1,455	0.8
地方揮発油譲与税	78,439	28.9	78,236	29.0	203	0.3
合 計	271,662	100.0	270,004	100.0	1,658	0.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

地方譲与税・・・ 国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。
自動車重量譲与税・・・ 自動車重量税の1,000の407が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。
地方揮発油譲与税・・・ 地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した分が譲与されます。

(4) 各種交付金

平成30年度の各種交付金総額は、表8のとおり、12億3千万円で前年度に比べ4千万円（3.3%）増となりました。

配当割交付金は1千万円（20.9%）減となりました。

株式等譲渡所得割交付金は1千万円（35.7%）減となりました。

地方消費税交付金は6千万円（6.9%）増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
利子割交付金	14,960	1.2	15,244	1.3	△ 284	△ 1.9
配当割交付金	30,155	2.4	38,126	3.2	△ 7,971	△ 20.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	24,294	2.0	37,793	3.2	△ 13,499	△ 35.7
地方消費税交付金	923,878	74.8	864,569	72.4	59,309	6.9
うち社会保障財源分	352,479	28.5	329,791	27.6	22,688	6.9
ゴルフ場利用税 交 付 金	138,301	11.2	141,082	11.8	△ 2,781	△ 2.0
自動車取得税 交 付 金	103,296	8.4	98,155	8.2	5,141	5.2
合 計	1,234,884	100.0	1,194,969	100.0	39,915	3.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

利子割交付金・・・	道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が市町村に交付されます。
配当割交付金・・・	道府県民税の配当割課税収入額のうち、本来、市町村が徴収するべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されます。
株式譲渡所得割交付金・・・	道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、本来、市町村が徴収するべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されます。
地方消費税交付金・・・	都道府県民税の地方消費税収入額のうち、本来、市町村分と考えられる2分の1に相当する額が市町村に交付されます。
ゴルフ場利用税交付金・・・	ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されます。
自動車取得税交付金・・・	都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる66.5%に相当する額が市町村に交付されます。

(5) 地方特例交付金

平成30年度の地方特例交付金は、表9のとおり、4千万円で前年度とほぼ同額となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地方特例交付金	36,147	100.0	31,364	100.0	4,783	15.2

地方特例交付金・・・ 所得税（国税）から住民税（地方税）への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金特別税額控除額について、翌年度の個人住民税（所得割）からも控除が受けられることとなり、この減収を補てんするために創設されたものです。

(6) 地方交付税

平成30年度の地方交付税は、表10のとおり、27億円で前年度に比べ2億7千万円（11.2%）増となりました。

普通交付税は2億円（9.9%）増となりました。基準財政需要額は合併特例債元利償還金の減や包括算定経費の単位費用が減となったことなどにより、3億9千万円減となりましたが、基準財政収入額は法人市民税の算入額に前年度数値を用いるため、5億8千万円減となり、財源不足額が増加したためです。

特別交付税は7千万円（18.1%）増となりました。地域おこし協力隊に要する経費1億円、定住自立圏構想に要する経費8千万円、前年度法人市民税の大幅減に対する措置5千万円、下水の高度処理に要する経費2千万円、公的病院に対する助成経費2千万円、有害鳥獣対策に要する経費4千万円、除排雪に要する経費2千万円、集落支援員に要する経費1千万円などが措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数（3年平均）の推移は図7、財政力指数（単年度）の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	2,231,966	83.5	2,030,992	84.5	200,974	9.9
特別交付税	439,952	16.5	372,504	15.5	67,448	18.1
合 計	2,671,918	100.0	2,403,496	100.0	268,422	11.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 地方交付税の推移

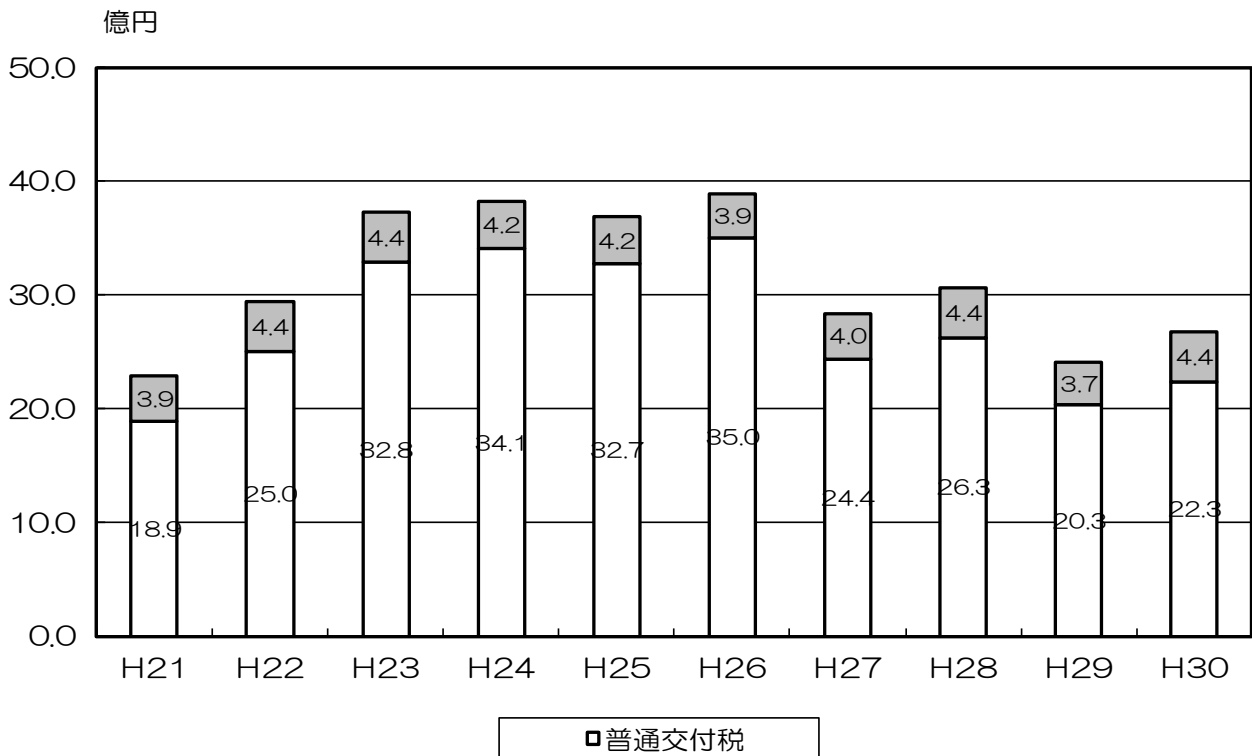


図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

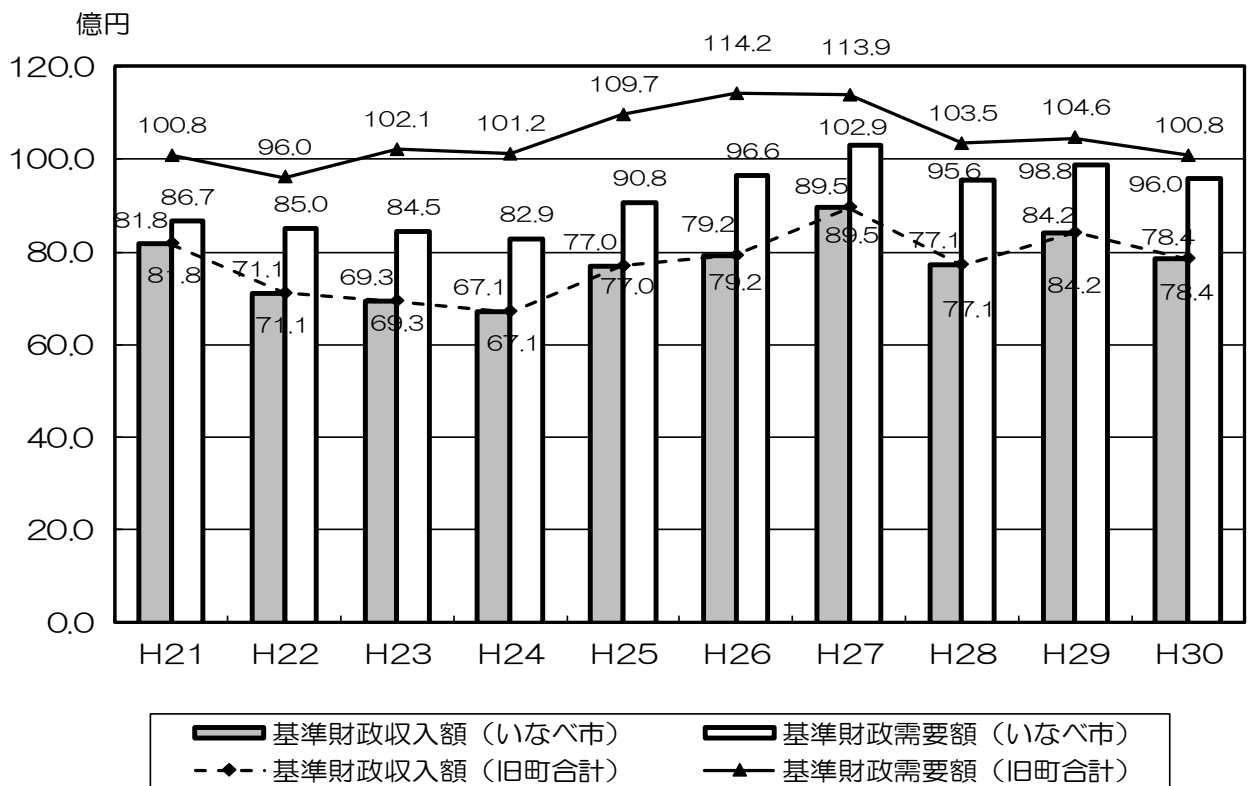


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

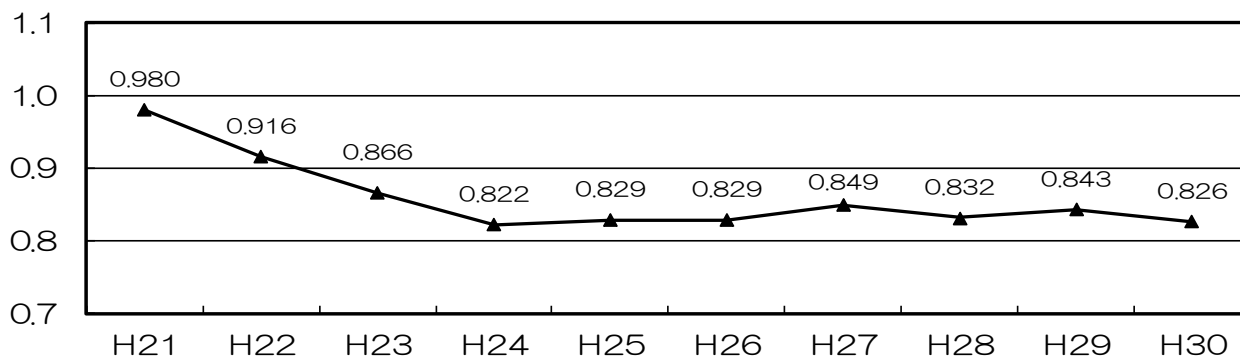
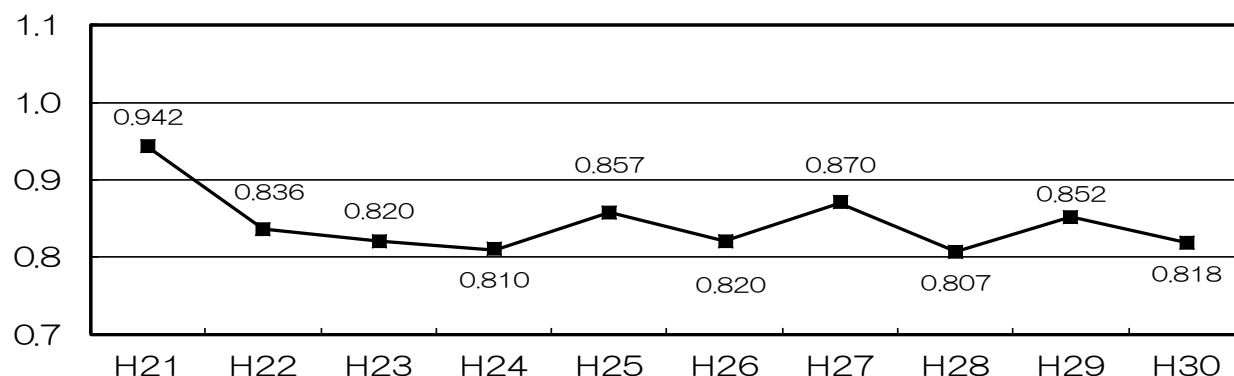


図8 財政力指数（単年度）の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

基準財政収入額・・・ 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

基準財政需要額・・・ 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

財政力指数・・・ 地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

●合併による普通交付税の算定
 普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

平成30年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、4百万円で前年度に比べ1百万円(20.0%)減となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
交通安全対策特別交付金	4,150	100.0	5,186	100.0	△ 1,036	△ 20.0

交通安全対策特別交付金・・・ 道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8) 分担金及び負担金

平成30年度の分担金及び負担金は、表12のとおり、3億円で前年度に比べ1千万円(3.6%)増となりました。

分担金は前年度とほぼ同額となりました。

負担金は1千万円(4.1%)増となりました。保育料が6百万円増、広域入所受託運営費負担金が5百万円増となったためです。

表12 分担金及び負担金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分 担 金	4,340	1.5	5,738	2.0	△ 1,398	△ 24.4
負 担 金	292,858	98.5	281,226	98.0	11,632	4.1
合 計	297,197	100.0	286,964	100.0	10,233	3.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

分 担 金・・・ 市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。
負 担 金・・・ 国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

平成30年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億4千万円で前年度とほぼ同額となりました。使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
使 用 料	60,784	44.2	61,513	44.9	△ 729	△ 1.2
手 数 料	76,784	55.8	75,458	55.1	1,326	1.8
合 計	137,568	100.0	136,970	100.0	598	0.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

使 用 料・・・	市が設置又は管理する行政財産を利用させていただいた場合に、その利用者から料金等を徴収するものです。
手 数 料・・・	特定の人のために提供する役務に対し、その費用の全部又は一部を徴収するものです。

(10) 国庫支出金

平成30年度の国庫支出金は、表14のとおり、18億5千万円で前年度に比べ1億5千万円(7.3%)減となりました。

国庫負担金は3千万円(2.4%)増となりました。保育所運営負担金が2千万円増、児童扶養手当給付費国庫負担金過年度追加交付金が1千万円増となったためです。

国庫補助金は1億8千万円(31.6%)減となりました。社会資本整備総合交付金が2千万円増、防災・安全交付金が3千万円増となりましたが、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が1億1千万円減、臨時福祉給付金関係補助金が9千万円減、地方創生拠点整備交付金が5千万円減となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,449,557	78.2	1,415,304	70.8	34,253	2.4
国 庫 補 助 金	392,006	21.2	572,780	28.7	△ 180,774	△ 31.6
委 託 金	11,774	0.6	10,885	0.5	889	8.2
合 計	1,853,337	100.0	1,998,969	100.0	△ 145,632	△ 7.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

国 庫 支 出 金・・・	国が、特定の事務・事業に要する経費の財源として交付する支出金です。
国 庫 負 担 金・・・	仕事の性質に応じて当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。
国 庫 補 助 金・・・	国が地方団体に対し、特定の施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。
委 託 金・・・	純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

平成30年度の県支出金は、表15のとおり、10億2千万円で前年度に比べ5千万円(5.0%)増となりました。

県負担金は8百万円（1.4%）増となりました。障害者自立支援給付費負担金が3百万円増、過年度追加交付金が3百万円増となったためです。

県補助金は5千万円（16.2%）増となりました。新規就農者総合支援事業補助金が6百万円減となりましたが、みえ森と緑の県民税交付金が1千9百万円増、林業施設災害復旧費補助金が1千万円増、農地農業用施設災害復旧費補助金が3千1百万円増となったためです。

委託金は9百万円（8.7%）減となりました。知事選挙及び県議会議員選挙委託金が5百万円増となりましたが、衆議院選挙費委託金が1千6百万円減となったためです。

表15 県支出金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
県 負 担 金	569,891	56.0	561,947	58.0	7,944	1.4
県 補 助 金	356,501	35.0	306,790	31.6	49,711	16.2
委 託 金	92,134	9.0	100,907	10.4	△ 8,773	△ 8.7
合 計	1,018,526	100.0	969,644	100.0	48,882	5.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

県 支 出 金・・・	都道府県が、特定の事務・事業に要する経費の財源として市町村に交付する支出金です。
県 負 担 金・・・	事務の性質上法令によって負担を義務付けられているものです。
県 補 助 金・・・	交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。
委 託 金・・・	本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

(12) 財産収入

平成30年度の財産収入は、表16のとおり、6千6百万円で前年度に比べ2千5百万円（27.8%）減となりました。

財産運用収入は2百万円（6.7%）増となりました。土地貸付収入が2百万円増となったためです。

財産売払収入は2千7百万円（40.2%）減となりました。福祉バスや油圧ショベルなど公用車売払収入が7百万円増となりましたが、土地売払収入が3千2百万円減、市営住宅売払収入が1百万円減となったためです。

表16 財産収入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	25,509	38.9	23,906	26.3	1,603	6.7
財 産 売 払 収 入	40,006	61.1	66,857	73.7	△ 26,851	△ 40.2
合 計	65,514	100.0	90,764	100.0	△ 25,250	△ 27.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

財 産 収 入・・・	地方公共団体が所有する財産（土地、建物等）の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。
財産運用収入・・・	財産（土地、建物等）の貸付け又は基金運用利息等の収入です。
財産売払収入・・・	財産（土地、建物等）の売却代等による収入です。

(13) 寄附金

平成30年度の寄附金は、表17のとおり、2千4百万円で前年度に比べ7百万円（44.1%）増となりました。

ふるさと納税は、798件、18,060,700円と多くの皆様から寄附をいただくことができました。

また、今年度から始めたクラウドファンディング型ふるさと納税により、終着駅サミットin阿下喜の開催を目的として730,000円、内科医確保支援を目的として3,747,000円の寄附をいただきました。他にも、企業からにぎわいの森に対して1,000,000円、子育て支援として250,000円、楽器寄附ふるさと納税の現金化分として626,200円の寄附をいただきました。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
寄 附 金	24,414	100.0	16,944	100.0	7,470	44.1

寄 附 金・・・ 地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことです。
ふるさと納税はここに含まれます。
楽器寄附ふるさと納税で寄附していただいた楽器のうち、寄附きぼう以外の楽器は査定協力事業者が新たにリユース事業として活用し、その査定額分はいなべ市へ現金として寄附されます。受け取った寄附金はいなべ市の取り組む事業活動に活用させていただいています。

(14) 繰入金

平成30年度の繰入金は、表18のとおり、24億5千万円で前年度に比べ1億7千万円（7.4%）増となりました。

特別会計繰入金は2千万円（15.9%）増となりました。後期高齢者医療特別会計繰入金が2千万円増となったためです。

基金繰入金は1億5千万円（7.0%）増となりました。財政調整基金繰入金が4億4千万円減、地域福祉基金繰入金が2億7千万円減となりましたが、市債管理基金繰入金が9千万円増、庁舎建設基金繰入金が7億6千万円増、みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金が3千万円増となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
特別会計繰入金	112,450	4.6	97,033	4.3	15,417	15.9
基金繰入金	2,335,964	95.4	2,183,682	95.7	152,282	7.0
合 計	2,448,414	100.0	2,280,715	100.0	167,699	7.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

繰 入 金・・・ 地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。
特別会計繰入金・・・ 特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。
基金繰入金・・・ 一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

平成30年度の繰越金は、表19のとおり、12億6千万円で前年度に比べ6億円（91.7%）増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
繰 越 金	1,260,543	100.0	657,466	100.0	603,077	91.7

繰 越 金・・・ 地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

平成30年度の諸収入は、表20のとおり、1億5千万円で前年度に比べ3千万円（18.4%）減となりました。

雑入は3千4百万円（19.8%）減となりました。後期高齢者医療広域連合受入金等の民生費雑入が6百万円増、自動販売機設置受入金等の雑入が1百万円増となりましたが、コミュニティ事業助成金や公益法人負担金等の総務費雑入が1千8百万円減、リサイクル回収品売払代金等の衛生費雑入が9百万円減、消防デジタル無線整備交付金等の消防費雑入が9百万円減、日本スポーツ振興センター災害給付金等の教育費雑入が2百万円減となったためです。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及び過料	9,941	6.5	10,589	5.7	△ 648	△ 6.1
貸付金元利収入	5,562	3.6	5,534	3.0	28	0.5
受託事業収入	353	0.2	240	0.1	113	47.1
雑 入	137,069	89.6	170,965	91.3	△ 33,896	△ 19.8
市預金利子	0	0.0	30	0.0	△ 30	△ 100.0
合 計	152,925	100.0	187,358	100.0	△ 34,433	△ 18.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

諸 収 入・・・	収入の性質上いずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。
延滞金、加算金及び過料・・・	地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。
市 預 金 利 子・・・	歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。
貸付金元利収入・・・	一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。
受託事業収入・・・	国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。
雑 入・・・	諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17) 市債

平成30年度の市債は、表21のとおり、92億1千万円で前年度に比べ51億9千万円（129.2%）増となりました。

合併特例事業債は、庁舎建設事業及び緊急避難場所整備事業に充当するため61億3千万円借り入れしました。緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。緊急避難道路整備事業や防災拠点施設整備事業に充当するため2億7千万円借り入れしました。公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための地方債です。道路長寿命化事業や庁舎建設事業のうち保健センター部分に充当するため6億8千万円借り入れしました。

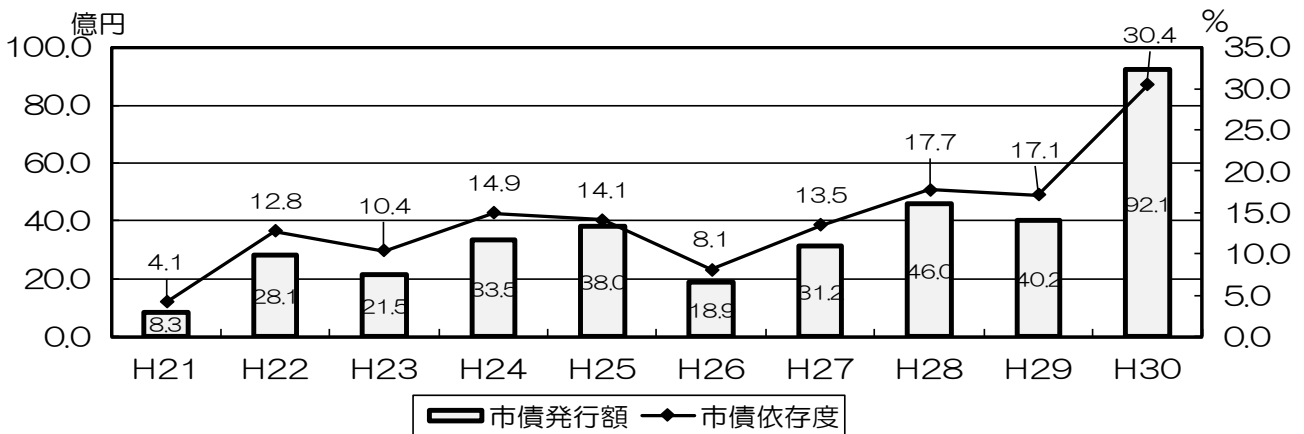
国から地方交付税として交付すべき財源が不足した場合にその穴埋めとして発行が認められる臨時財政対策債を8億円発行しました。

合併特例債の借入年度別状況は、表52（P48）をご覧ください。なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
市 債	9,213,090	100.0	4,019,874	100.0	5,193,216	129.2

図9 市債発行額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。なお、平成24年度から東日本大震災の影響で借入期間が5年間延長可能になりました。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

平成30年度の科目別歳出決算額は、285億円で前年度に比べ63億円（28.4%）増となりました。

議会費が2千万円（7.8%）減、民生費が1億4千万円（1.8%）減、商工費が1億円（41.5%）減、土木費が2億8千万円（11.8%）減、消防費が1億4千万円（11.2%）減、教育費が3億3千万円（14.3%）減となりましたが、総務費が61億円（156.6%）増、災害復旧費が4千万円（98.4%）増、公債費が4千万円（2.0%）増、諸支出金が11億4千万円（351.7%）増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

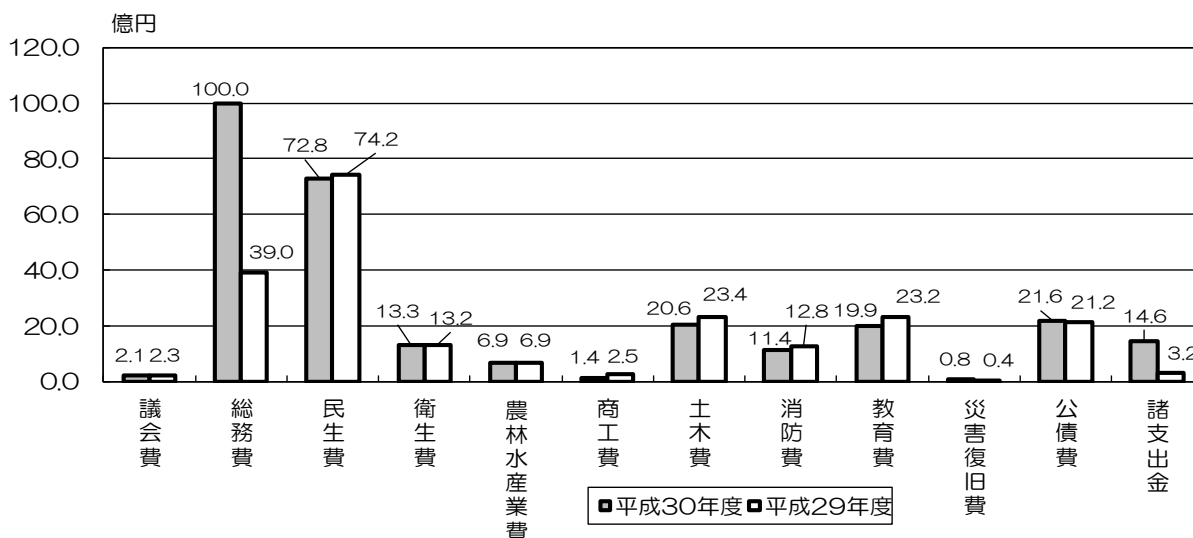
表22 科目別歳出決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		市民1人あたり負担額（円）
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
議 会 費	211,668	0.7	229,651	1.0	△ 17,983	△ 7.8	4,649
総 務 費	9,999,437	35.0	3,896,650	17.5	6,102,787	156.6	219,638
民 生 費	7,283,559	25.5	7,418,882	33.4	△ 135,323	△ 1.8	159,983
衛 生 費	1,329,724	4.7	1,321,032	5.9	8,692	0.7	29,207
農 林 水 産 業 費	686,314	2.4	690,004	3.1	△ 3,690	△ 0.5	15,075
商 工 費	143,692	0.5	245,771	1.1	△ 102,079	△ 41.5	3,156
土 木 費	2,063,783	7.2	2,340,314	10.5	△ 276,531	△ 11.8	45,331
消 防 費	1,135,789	4.0	1,278,605	5.8	△ 142,816	△ 11.2	24,948
教 育 費	1,985,721	7.0	2,317,683	10.4	△ 331,962	△ 14.3	43,616
災 害 復 旧 費	79,145	0.3	39,889	0.2	39,256	98.4	1,738
公 債 費	2,162,946	7.6	2,119,942	9.5	43,004	2.0	47,509
諸 支 出 金	1,457,768	5.1	322,744	1.5	1,135,024	351.7	32,020
合 計	28,539,546	100.0	22,221,167	100.0	6,318,379	28.4	626,871

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。（人口は、H31.3.31現在住民基本台帳人口45,485人）
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 議会費

平成30年度の議会費は、表23のとおり、2億1千万円で前年度に比べ2千万円（7.8%）減となりました。

人事異動により職員人件費が4百万円減、議員定数の減により報酬が1千4百万円減となったためです。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	211,668	100.0	229,651	100.0	△ 17,983	△ 7.8

(3) 総務費

平成30年度の総務費は、表24のとおり、100億円で前年度に比べて61億円（156.6%）増となりました。

総務管理費は62億8千万円（194.4%）増となりました。公会計改革推進事業が1千万円減、基盤インフラ整備事業が2千万円減、新規システム構築事業が5千万円減、コミュニティ施設整備事業が2千万円減となりましたが、市民活動センター事業が1千万円増、公有財産維持管理事業が2千万円増、庁舎建設費が63億3千万円増となりました。

徴税費は1億5千万円（29.4%）減となりました。市税過年度還付金が1億5千万円減となったためです。

戸籍住民基本台帳費は前年度とほぼ同額となりました。

選挙費は3千万円（84.6%）減となりました。今年度は県知事選挙の期日前投票が行われました。

統計調査費は前年度とほぼ同額となりました。今年度は住宅・土地統計調査及び工業統計調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	9,513,938	95.1	3,231,713	82.9	6,282,225	194.4
徴 税 費	365,078	3.7	516,995	13.3	△ 151,917	△ 29.4
戸籍住民基本台帳費	88,843	0.9	88,367	2.3	476	0.5
選 挙 費	5,518	0.1	35,868	0.9	△ 30,350	△ 84.6
統 計 調 査 費	4,607	0.0	1,795	0.0	2,812	156.7
監 査 委 員 費	21,452	0.2	21,911	0.6	△ 459	△ 2.1
合 計	9,999,437	100.0	3,896,650	100.0	6,102,787	156.6

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 民生費

平成30年度の民生費は、表25のとおり、72億8千万円で前年度に比べ1億4千万円（1.8%）減となりました。

社会福祉費は8億1千万円（20.4%）減となりました。介護保険特別会計繰出金が3千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が2千万円増、障害者自立支援福祉サービス事業が6千万円増となりましたが、社会福祉団体事業が2千万円減、臨時福祉給付金事業が9千万円減、障害者施設整備事業が4億9千万円減、

農と福祉の活性化事業が2億6千万円減、改修工事が完了したことにより員弁老人福祉センターが6千万円減、阿下喜温泉指定管理事業が2千万円減となったためです。

児童福祉費は7億円（22.6%）増となりました。人事異動により職員人件費が4千万円減、子育て支援センター維持修繕事業が1千万円減、児童手当事業が1千万円減となりましたが、放課後児童クラブ施設整備事業が2千万円増、公立保育園運営事業（人材確保）が1千万円増、私立保育園運営支援事業が3千万円増、員弁東保育園整備事業が6億9千万円増となったためです。

生活保護費は1千6百万円（4.7%）減となりました。生活扶助費が7百万円減、過年度返還金が1千万円減となったためです。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	3,187,052	43.8	4,001,389	53.9	△ 814,337	△ 20.4
児 童 福 祉 費	3,766,644	51.7	3,071,419	41.4	695,225	22.6
生 活 保 護 費	329,863	4.5	346,074	4.7	△ 16,211	△ 4.7
合 計	7,283,559	100.0	7,418,882	100.0	△ 135,323	△ 1.8

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

（5）衛生費

平成30年度の衛生費は、表26のとおり、13億3千万円で前年度に比べ1千万円（0.7%）増となりました。

保健衛生費は前年度に比べ1千3百万円（2.1%）増となりました。水道事業会計補助金が1千6百万円増となったためです。

清掃費は前年度とほぼ同額となりました。ごみ収集事業が1億2千万円増、環境衛生施設整備事業が5千万円増となりましたが、ごみ処理事業が1億3千万円減、あじさいクリーンセンター事業が4千万円減、し尿処理事業が2千万円減となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	639,838	48.1	626,424	47.4	13,414	2.1
清 掃 費	689,886	51.9	694,608	52.6	△ 4,722	△ 0.7
合 計	1,329,724	100.0	1,321,032	100.0	8,692	0.7

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

（6）農林水産業費

平成30年度の農林水産業費は、表27のとおり、6億9千万円で前年度とほぼ同額となりました。

農業費は前年度とほぼ同額となりました。農作物有害鳥獣対策事業が2千万円減となりましたが、農業集落排水特別会計繰出金が2千万円増となったためです。

林業費は前年度とほぼ同額となりました。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	681,965	99.4	686,814	99.5	△ 4,849	△ 0.7
林 業 費	4,348	0.6	3,190	0.5	1,158	36.3
合 計	686,314	100.0	690,004	100.0	△ 3,690	△ 0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(7) 商工費

平成30年度の商工費は、表28のとおり、1億4千万円で前年度に比べ1億円(41.5%)減となりました。

アウトドアライフ拠点施設整備事業が9千万円減となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	143,692	100.0	245,771	100.0	△ 102,079	△ 41.5

(8) 土木費

平成30年度の土木費は、表29のとおり、20億6千万円で前年度に比べ2億8千万円(11.8%)減となりました。

土木管理費は1千万円(11.4%)増となりました。大安インター開業記念事業が1千万円増となったためです。

道路橋梁費は1億7千万円(15.4%)減となりました。道路橋梁維持補修事業が2千万円増、防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて8千万円増となりましたが、道路除草事業が3千万円減、市単独道路改良事業が前年度繰越分と合わせて2億2千万円減、雪害対策事業が3千万円減となったためです。

河川費は2百万円(28.6%)増となりました。市単独河川維持改良事業が2百万円増となりました。

都市計画費は1億2千万円(11.0%)減となりました。下水道事業特別会計繰出金が1億3千万円減となったためです。

住宅費は3百万円(11.2%)減となりました。空き家住宅活用事業が3百万円減となったためです。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	132,149	6.4	118,589	5.1	13,560	11.4
道 路 橋 梁 費	928,357	45.0	1,097,583	46.9	△ 169,226	△ 15.4
河 川 費	10,564	0.5	8,217	0.4	2,347	28.6
都 市 計 画 費	965,203	46.8	1,084,949	46.4	△ 119,746	△ 11.0
住 宅 費	27,511	1.3	30,976	1.3	△ 3,465	△ 11.2
合 計	2,063,783	100.0	2,340,314	100.0	△ 276,531	△ 11.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(9) 消防費

平成30年度の消防費は、表30のとおり、11億4千万円で前年度に比べ1億4千万円（11.2%）減となりました。

常備消防整備事業が3千万円増となりましたが、消防団施設整備事業が1億3千万円の減、防災施設整備事業が前年度繰越分と合わせて5千万円減となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,135,789	100.0	1,278,605	100.0	△ 142,816	△ 11.2

(10) 教育費

平成30年度の教育費は、表31のとおり、19億9千万円で前年度に比べ3億3千万円（14.3%）減となりました。

教育総務費は9千万円（22.9%）増となりました。楽器ふるさと納税システム構築や小学校ICT支援整備のため新規システム構築事業が9千万円増となったためです。

小学校費は4億7千万円（41.3%）減となりました。教育振興事業が2千万円減、笠間小学校建設事業が4億4千万円減となったためです。

中学校費は4千万円（25.3%）増となりました。大安中学校屋内運動場照明設備取替等改修工事や藤原中学校テニスコートの人工芝張替工事及び壁打ちブロック改修工事の実施により公立中学校施設整備事業が4千万円増となったためです。

幼稚園費は1百万円（36.6%）増となりました。市外の幼稚園等へ通う園児が増えたことで、子ども子育て支援教育・保育給付費が1百万円増となったためです。

社会教育費は1千万円（4.1%）減となりました。北勢市民会館管理事業が1千万円減となったためです。

保健体育費は2千万円（4.9%）増となりました。スポーツ施設修繕事業が1千万円減となりましたが、人事異動により保健体育費人件費が3千万円増となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	468,423	23.6	381,241	16.4	87,182	22.9
小 学 校 費	667,573	33.6	1,136,432	49.0	△ 468,859	△ 41.3
中 学 校 費	217,890	11.0	173,958	7.5	43,932	25.3
幼 稚 園 費	3,365	0.2	2,463	0.1	902	36.6
社 会 教 育 費	275,542	13.9	287,294	12.4	△ 11,752	△ 4.1
保 健 体 育 費	352,928	17.8	336,296	14.5	16,632	4.9
合 計	1,985,721	100.0	2,317,683	100.0	△ 331,962	△ 14.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(11) 災害復旧費

平成30年度の災害復旧費は、表32のとおり、8千万円で前年度に比べ4千万円（98.4%）増となりました。

農林水産業施設災害復旧費は4千万円（372.7%）増となりました。農業施設災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて3千万円増、林業施設災害復旧事業が1千万円増となったためです。

公共土木施設災害復旧費は前年度とほぼ同額となりました。

公共施設災害復旧費は6百万円（皆減）減となりました。

表32 災害復旧費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	56,847	71.8	12,025	30.1	44,822	372.7
公共土木施設 災 害 復 旧 費	22,298	28.2	21,947	55.0	351	1.6
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	5,917	14.8	△ 5,917	皆減
合 計	79,145	100.0	39,889	100.0	39,256	98.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(12) 公債費

平成30年度の公債費は、表33のとおり、21億6千万円で前年度に比べ4千万円（2.0%）増となりました。庁舎や障がい者施設、保育園、学校、道路橋梁などを整備するために借り入れた市債の償還が始まったためです。

なお、地方債についてはP46をご覧ください。

表33 公債費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
公 債 費	2,162,946	100.0	2,119,942	100.0	43,004	2.0

(13) 諸支出金

平成30年度の諸支出金は、表34のとおり、14億6千万円で前年度に比べ11億4千万円（351.7%）増となりました。財政調整基金に前年度剰余金の2分の1である7億円を積み立てたほか、下水道事業の企業会計化のため下水道事業基金に6億円、今後始まる庁舎建設事業に充当した合併特例債の償還に備えるため市債管理基金に1億3千万円を積み立てました。

表34 諸支出金の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
基 金 費	1,457,768	100.0	322,744	100.0	1,135,024	351.7

(14) 節別歳出決算の状況

平成30年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

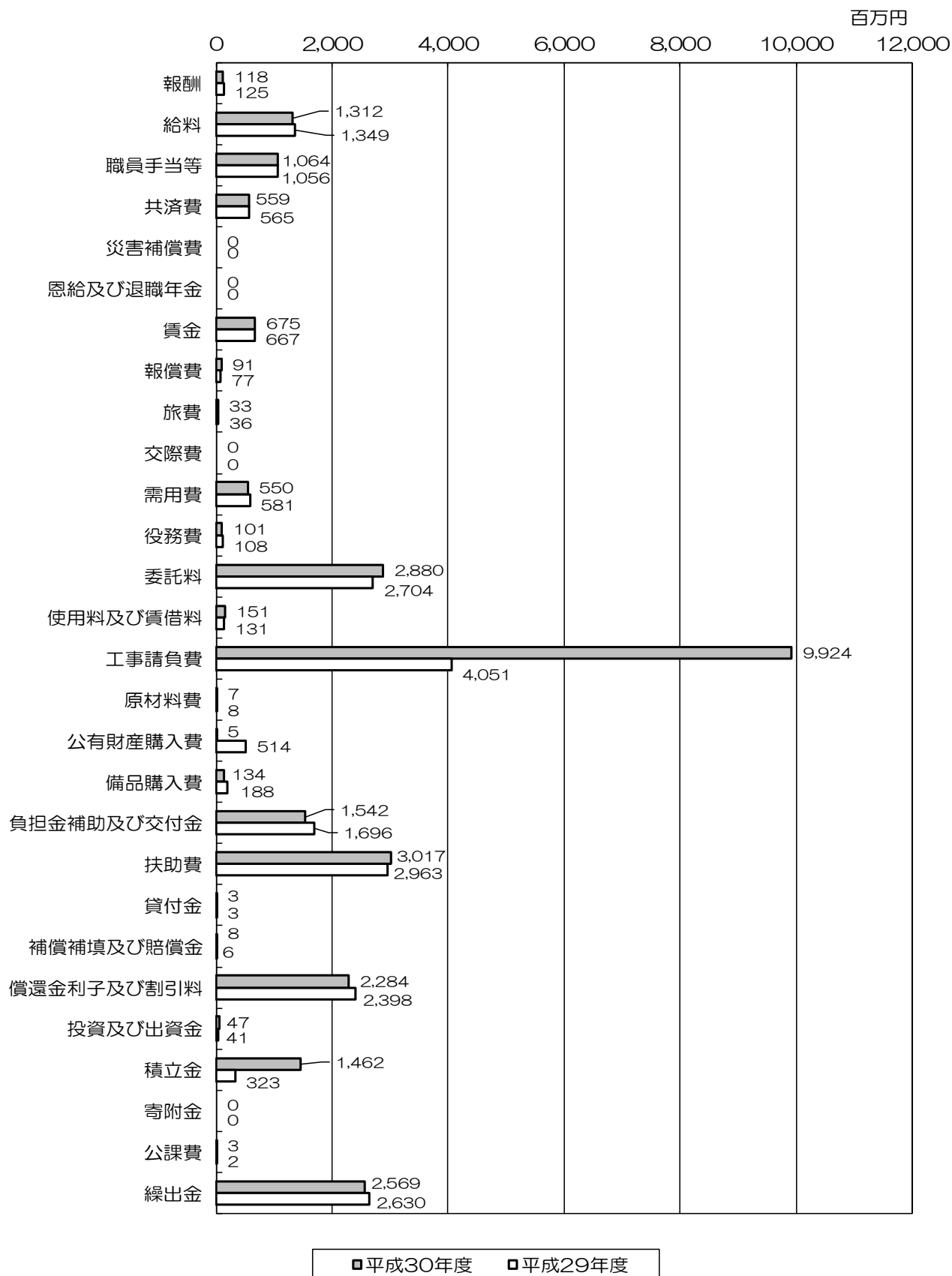
表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
報 酬	118,417	0.4	124,637	0.6	△ 6,220	△ 5.0
給 料	1,312,074	4.6	1,348,802	6.1	△ 36,728	△ 2.7
職 員 手 当 等	1,064,076	3.7	1,056,405	4.8	7,671	0.7
共 済 費	559,211	2.0	564,518	2.5	△ 5,307	△ 0.9
災 害 補 償 費	9	0.0	0	0.0	9	皆増
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
賃 金	674,978	2.4	667,332	3.0	7,646	1.1
報 償 費	91,312	0.3	76,933	0.3	14,379	18.7
旅 費	33,414	0.1	36,267	0.2	△ 2,853	△ 7.9
交 際 費	77	0.0	59	0.0	18	30.5
需 用 費	550,441	1.9	580,695	2.6	△ 30,254	△ 5.2
役 務 費	100,934	0.4	108,440	0.5	△ 7,506	△ 6.9
委 託 料	2,879,928	10.1	2,704,290	12.2	175,638	6.5
使用料及び賃借料	150,963	0.5	130,823	0.6	20,140	15.4
工 事 請 負 費	9,924,209	34.8	4,051,178	18.2	5,873,031	145.0
原 材 料 費	6,863	0.0	7,712	0.0	△ 849	△ 11.0
公有財産購入費	4,601	0.0	513,725	2.3	△ 509,124	△ 99.1
備 品 購 入 費	133,708	0.5	187,516	0.8	△ 53,808	△ 28.7
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,541,542	5.4	1,695,849	7.6	△ 154,307	△ 9.1
扶 助 費	3,017,366	10.6	2,963,195	13.3	54,171	1.8
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	7,708	0.0	5,602	0.0	2,106	37.6
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,283,779	8.0	2,398,125	10.8	△ 114,346	△ 4.8
投 資 及 び 出 資 金	47,271	0.2	41,256	0.2	6,015	14.6
積 立 金	1,462,141	5.1	322,744	1.5	1,139,397	353.0
寄 附 金	-	-	-	-	-	-
公 課 費	2,604	0.0	2,319	0.0	285	12.3
繰 出 金	2,568,919	9.0	2,629,745	11.8	△ 60,826	△ 2.3
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	28,539,546	100.0	22,221,167	100.0	6,318,379	28.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



(15) 性質別歳出決算の状況

平成30年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、80億9千万円で前年度に比べ3千万円（0.4%）減となりました。

人件費は5千万円（1.7%）減となりました。議員定数の減により議員報酬が1千万円減、新規職員の増や退職者が再任用職員となったことにより職位構成が変わり、給料が4千万円減となったためです。

扶助費は2千万円（0.8%）減となりました。障害者介護・訓練等が4千万円増、私立保育園運営扶助費が2千万円増となりましたが、臨時福祉給付金が8千万円減、生活扶助費が1千万円減、児童手当費が2千万円減となったためです。

公債費は4千万円（2.0%）増となりました。

投資的経費は、105億4千万円で前年度に比べ54億7千万円（107.6%）増となりました。

普通建設事業費は54億3千万円（107.7%）増となりました。防災・安全交付金事業が増となった一方で、農と福祉の活性化事業が完了したことにより補助事業費が1億7千万円減となりましたが、庁舎建設事業の増により単独事業費が55億8千万円増となったためです。

災害復旧事業費は4千万円（98.4%）増となりました。

その他の経費は、99億円で前年度に比べ8億8千万円（9.8%）増となりました。

物件費は2千万円（0.6%）減となりました。保守管理委託料が5千万円増（除雪作業委託料が2千万円減となりましたが、道路橋梁維持補修委託料が3千万円増、科目見直しにより道路除草作業委託料が3千万円増となったため）、臨時雇社会保険料などのその他物件費が4千万円増となりましたが、ソフトのライセンス購入費用などの需要費が3千万円減、オレンジ工房あげきと笠間小学校の整備事業完了に伴い備品購入費が7千万円減となったためです。

補助費等は1億8千万円（7.5%）減となりました。地域おこし協力隊事業報償金及び補助金が3千万円増、障がい児保育推進補助金が2千万円増、水道事業会計補助金が1千万円増、東海環状自動車道開通イベント実行委員会補助金が1千万円増となりましたが、コミュニティ宝くじ事業補助金が1千万円減、市税過年度還付金が1億5千万円減、市税還付加算金が2千万円減、社会福祉協議会補助金が2千万円減、桑名・員弁広域連合負担金が2千万円減、桑名広域清掃事業組合負担金が2千万円減となったためです。

積立金は11億4千万円（349.0%）増となりました。財政調整基金に前年度剰余金の2分の1である7億円を積み立てたほか、下水道事業の企業会計化のため下水道事業基金に6億円、今後始まる庁舎建設事業に充当した合併特別債の償還に供えるため市債管理基金に1億3千万円を積み立てました。

繰出金は6千万円（2.2%）減となりました。介護保険特別会計繰出金が3千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が2千万円増、農業集落排水特別会計繰出金が2千万円増となりましたが、下水道事業特別会計繰出金が1億3千万円減となったためです。

投資及び出資金は前年度とほぼ同額となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

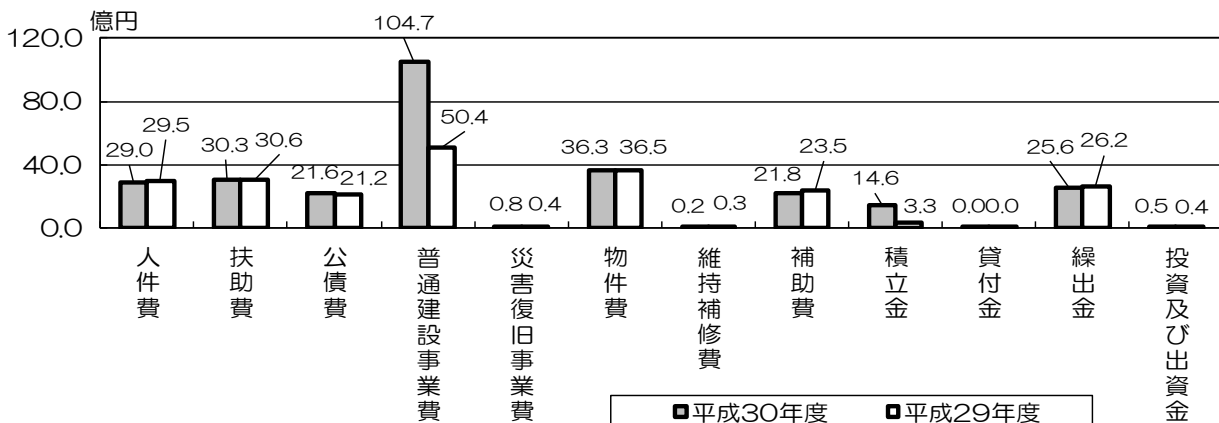


表36 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B	
義務的経費	8,093,384	28.4	8,122,532	36.6	△ 29,148	△ 0.4	177,771
人件費	2,896,636	10.1	2,945,243	13.3	△ 48,607	△ 1.7	63,625
扶助費	3,033,802	10.6	3,057,347	13.8	△ 23,545	△ 0.8	66,637
公債費	2,162,946	7.6	2,119,942	9.5	43,004	2.0	47,509
投資的経費	10,544,916	36.9	5,079,906	22.9	5,465,010	107.6	231,619
普通建設事業費	10,465,771	36.7	5,040,017	22.7	5,425,754	107.7	229,881
災害復旧事業費	79,145	0.3	39,889	0.2	39,256	98.4	1,738
その他の経費	9,901,246	34.7	9,018,729	40.6	882,517	9.8	217,481
物件費	3,626,295	12.7	3,648,282	16.4	△ 21,987	△ 0.6	79,652
維持補修費	21,595	0.1	26,083	0.1	△ 4,488	△ 17.2	474
補助費等	2,176,762	7.6	2,352,183	10.6	△ 175,421	△ 7.5	47,813
積立金	1,462,141	5.1	325,624	1.5	1,136,517	349.0	32,116
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	2,564,182	9.0	2,622,301	11.8	△ 58,119	△ 2.2	56,322
投資及び出資金	47,271	0.2	41,256	0.2	6,015	14.6	1,038
歳 出 合 計	28,539,546	100.0	22,221,167	100.0	6,318,379	28.4	626,871

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。(人口は、H31.3.31現在住民基本台帳人口45,527人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

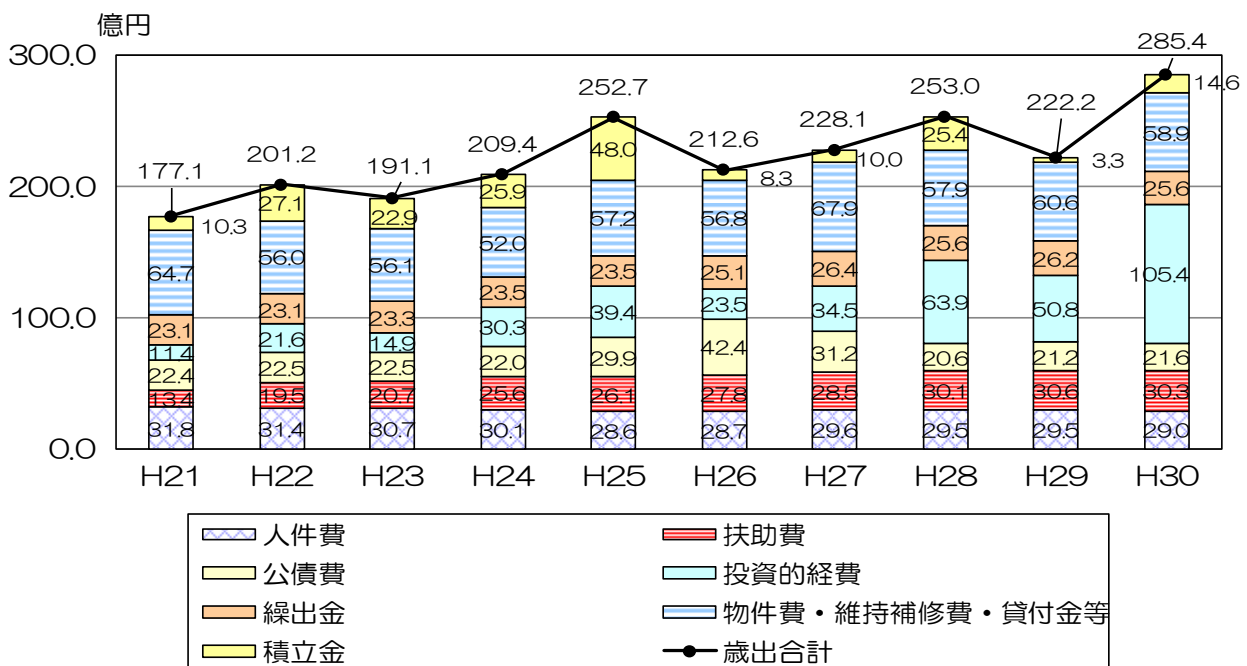


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成29年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5
平成30年度	2,896,636	10.1	3,033,802	10.6	2,162,946	7.6

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	6,789,246	29.8
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	5,793,301	22.9
平成29年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	6,070,804	27.3
平成30年度	10,544,916	36.9	2,564,182	9.0	5,874,923	20.6

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9
平成27年度	1,002,668	4.4	22,812,079	1,552,618	7.3
平成28年度	2,535,747	10.0	25,297,834	2,485,755	10.9
平成29年度	325,624	1.5	22,221,167	△ 3,076,667	△ 12.2
平成30年度	1,462,141	5.1	28,539,546	6,318,379	28.4

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

平成30年度の地方消費税交付金は、9億2千万円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、3億5千万円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源分) 352,479千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 7,044,210千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	181,556	519	0	0	17,619	163,418
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,141,678	689,756	0	31,717	40,895	379,310
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	83,852	4,083	0	5,685	7,210	66,874
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,392,375	1,106,421	770,700	297,990	118,466	1,098,798
母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	147,874	50,267	0	19	9,497	88,091
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	296,583	234,728	0	984	5,924	54,947
その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	41,251	25,124	0	0	1,570	14,557
小計	5,285,169	2,110,898	770,700	336,395	201,181	1,865,995
国民健康保険事業費 (繰出金等)	264,159	110,877	0	0	14,918	138,364
介護保険事業費 (繰出金等)	638,626	2,679	0	0	61,892	574,055
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	564,528	66,372	0	8,953	47,610	441,593
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	4,956	2,753	0	0	214	1,989
小計	1,472,269	182,681	0	8,953	124,634	1,156,001
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	50,166	226	0	3,747	4,496	41,697
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	111,211	0	0	1,998	10,629	98,584
母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	50,800	4,491	0	909	4,418	40,982
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	50,691	1,427	0	0	4,794	44,470
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	23,904	0	0	0	2,327	21,577
小計	286,772	6,144	0	6,654	26,664	247,310
合計	7,044,210	2,299,723	770,700	352,002	352,479	3,269,306

社会保障施策に要する経費の公表

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)においてその用途を明確にすることとされています。

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が118億8千万円、歳出が110億5千万円となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表40のとおり、収益的収支では収益が9億7千万円で、費用は9億1千万円、資本的収支では資本的収入が2億3千万円で、資本的支出が6億2千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	4,650,368	4,420,939	264,159	0
後期高齢者医療	981,730	970,620	564,528	26,548
介護保険	4,217,898	3,859,957	638,509	85,902
農業集落排水事業	267,206	231,390	195,031	0
下水道事業	1,763,384	1,563,289	906,692	0
合 計	11,880,586	11,046,195	2,568,919	112,449

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税込み)

区 分		収 入	支 出	一般会計からの補助金
水 道 事 業	収益的収支	1,039,621	971,685	25,917
	資本的収支	231,979	616,137	136,065

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成30年度の歳入決算額は46億5千万円で前年度に比べ6億5千万円減となりました。国民健康保険の財政運営の責任主体が市から県へ移行されたことにより、県支出金が29億8千万円増、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減となりました。国民健康保険料は3千万円減となりました。

歳出決算額は44億2千万円で前年度に比べ1千万円(0.2%)減となりました。国民健康保険の財政運営の責任主体が市から県へ移行されたことにより、国民健康保険事業納付金を新たに11億6千万円支出し、老人保健拠出金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金、共同事業拠出金が皆減となりました。療養給付事業費などの保険給付費は7千万円減、療養給付費等負担金過年度返還金などの諸支出金は1千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	868,869	18.7	894,566	16.9	△ 25,697	△ 2.9
使用料及び手数料	289	0.0	253	0.0	36	14.2
国庫支出金	0	0.0	851,366	16.1	△ 851,366	皆減
県支出金	3,198,156	68.8	217,461	4.1	2,980,695	1,370.7
繰入金	264,159	5.7	256,171	4.8	7,988	3.1
繰越金	314,661	6.8	302,031	5.7	12,630	4.2
諸収入	4,234	0.1	4,537	0.1	△ 303	△ 6.7
療養給付費交付金	0	0.0	77,532	1.5	△ 77,532	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,778,627	33.6	△ 1,778,627	皆減
共同事業交付金	0	0.0	918,278	17.3	△ 918,278	皆減
歳入合計	4,650,368	100.0	5,300,823	100.0	△ 650,455	△ 12.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	63,808	1.4	68,936	1.4	△ 5,128	△ 7.4
保 険 給 付 費	3,130,928	70.8	3,199,332	64.2	△ 68,404	△ 2.1
国民健康保険事業 納 付 金	1,157,420	26.2	0	0.0	1,157,420	皆増
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
保 健 事 業 費	38,498	0.9	39,753	0.8	△ 1,255	△ 3.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	30,285	0.7	16,014	0.3	14,271	89.1
老人保健拠出金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
後期高齢者支援金	0	0.0	521,243	10.5	△ 521,243	皆減
前期高齢者納付金	0	0.0	1,887	0.0	△ 1,887	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	182,608	3.7	△ 182,608	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	956,378	19.2	△ 956,378	皆減
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	4,420,939	100.0	4,986,162	100.0	△ 565,223	△ 11.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

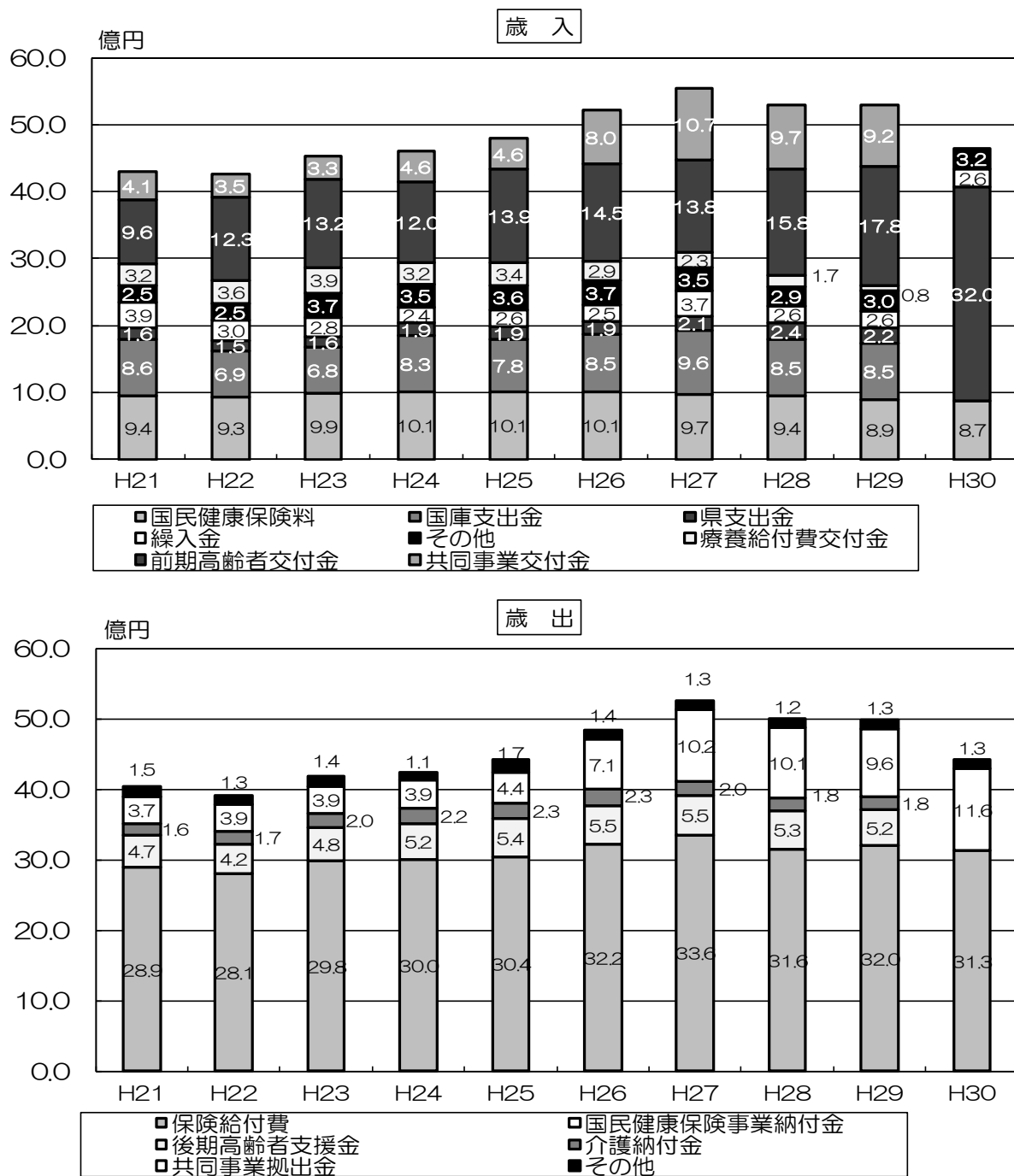
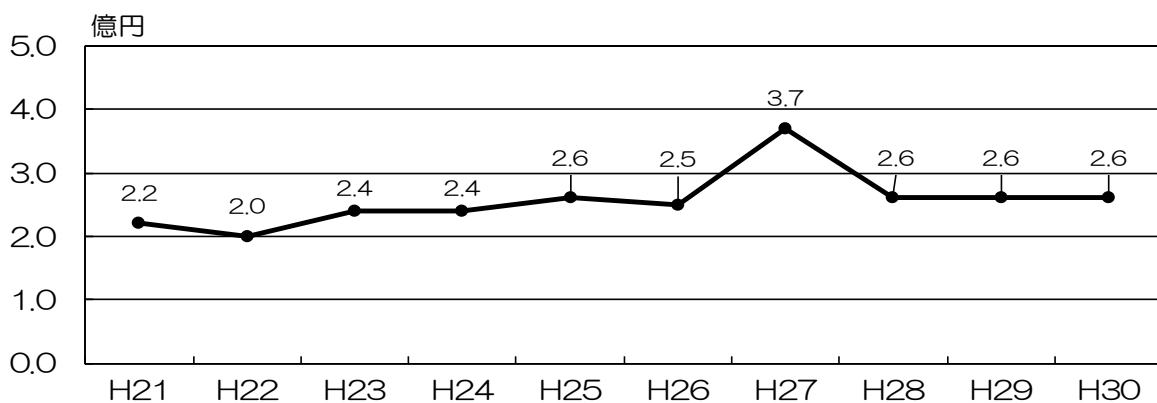


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成30年度の歳入決算額は、9億8千万円で前年度に比べ5千万円(5.7%)増となりました。後期高齢者医療保険料が2千万円増、保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金などの一般会計からの繰入金が2千万円増、療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入が2千万円増となったためです。

歳出決算額は、9億7千万円で前年度に比べ5千万円(5.5%)増となりました。制度の運営を行う三重県後期高齢者医療広域連合への負担金が2千万円増、一般会計への繰出金などの諸支出金が2千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	384,414	39.2	364,714	39.3	19,700	5.4
使用料及び手数料	42	0.0	40	0.0	2	5.0
繰 入 金	564,528	57.5	548,898	59.1	15,630	2.8
繰 越 金	8,775	0.9	13,541	1.5	△ 4,766	△ 35.2
諸 収 入	22,199	2.3	1,594	0.2	20,605	1,292.7
国 庫 支 出 金	1,771	0.2	0	0.0	1,771	皆増
歳 入 合 計	981,730	100.0	928,788	100.0	52,942	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	24,587	2.5	16,791	1.8	7,796	46.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	919,485	94.7	900,744	97.9	18,741	2.1
諸 支 出 金	26,548	2.7	2,478	0.3	24,070	971.3
歳 出 合 計	970,620	100.0	920,013	100.0	50,607	5.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

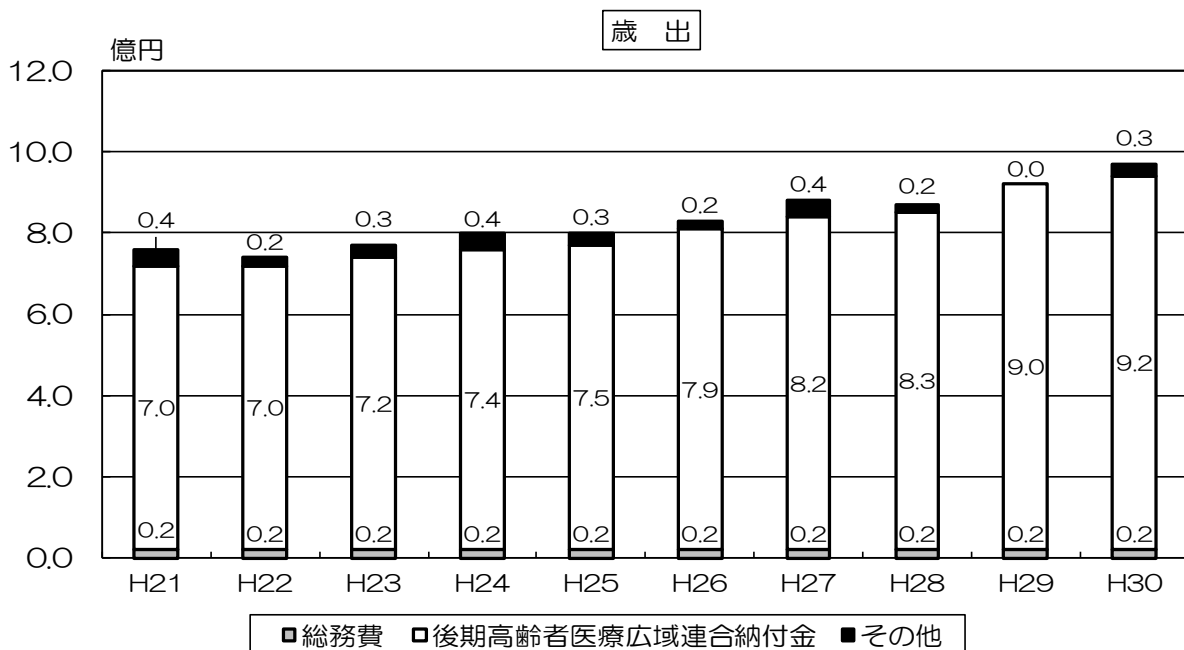
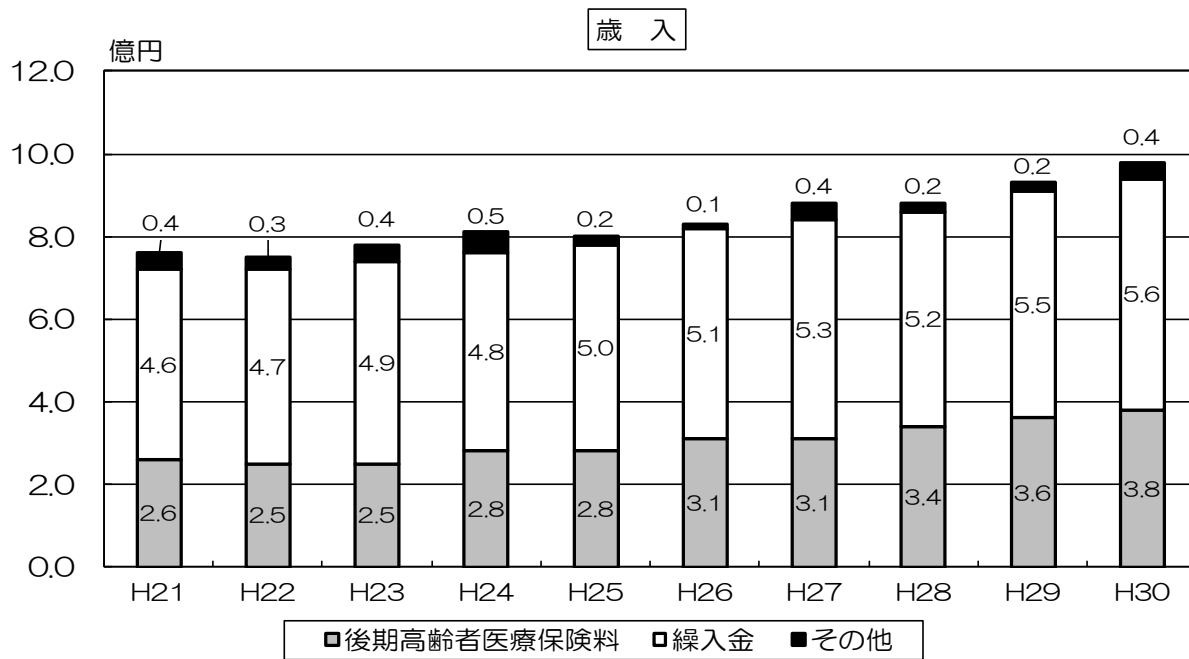
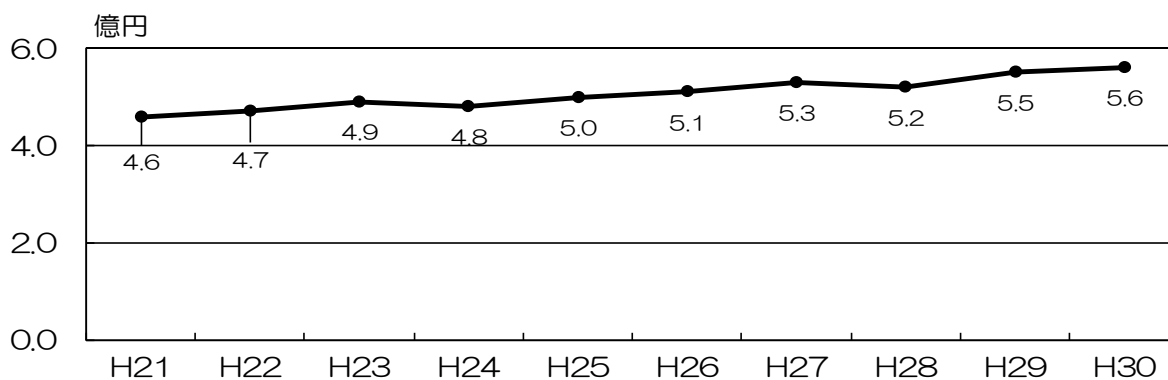


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

平成30年度の歳入決算額は、41億3千万円で前年度に比べ2億2千万円(5.6%)増となりました。保険料が1億1千万円増、支払基金交付金が2千万円増、県支出金が8千万円増、一般会計や介護給付費準備基金からの繰入金金が3千万円増、前年度からの繰越金が6千万円増となったためです。

歳出決算額は、38億6千万円で前年度に比べ2億4千万円(6.5%)増となりました。居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が1億3千万円増、介護予防推進事業などの地域支援事業費が1千万円増、介護給付費準備基金積立金が7千万円増、介護給付金過年度返還金などの諸支出金が3千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	939,151	22.8	830,932	21.2	108,219	13.0
分担金及び負担金	4,428	0.1	4,673	0.1	△ 245	△ 5.2
使用料及び手数料	46	0.0	46	0.0	0	0.0
国庫支出金	830,724	20.1	826,595	21.1	4,129	0.5
支払基金交付金	938,235	22.7	920,474	23.5	17,761	1.9
県支出金	570,892	13.8	491,122	12.6	79,770	16.2
財産収入	8	0.0	2	0.0	6	300.0
繰入金	638,509	15.5	608,831	15.6	29,678	4.9
繰越金	286,758	6.9	227,909	5.8	58,849	25.8
諸収入	9,145	0.2	61	0.0	9,084	14,891.8
歳入合計	4,127,898	100.0	3,910,646	100.0	217,252	5.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	94,990	2.5	95,177	2.6	△ 187	△ 0.2
保険給付費	3,280,814	85.0	3,149,287	86.9	131,527	4.2
地域支援事業費	248,267	6.4	235,665	6.5	12,602	5.3
基金積立金	70,008	1.8	2	0.0	70,006	3,500,300.0
公 債 費	0	0.0	9,400	0.3	△ 9,400	皆減
諸支出金	165,878	4.3	134,357	3.7	31,521	23.5
歳出合計	3,859,597	100.0	3,623,888	100.0	235,709	6.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

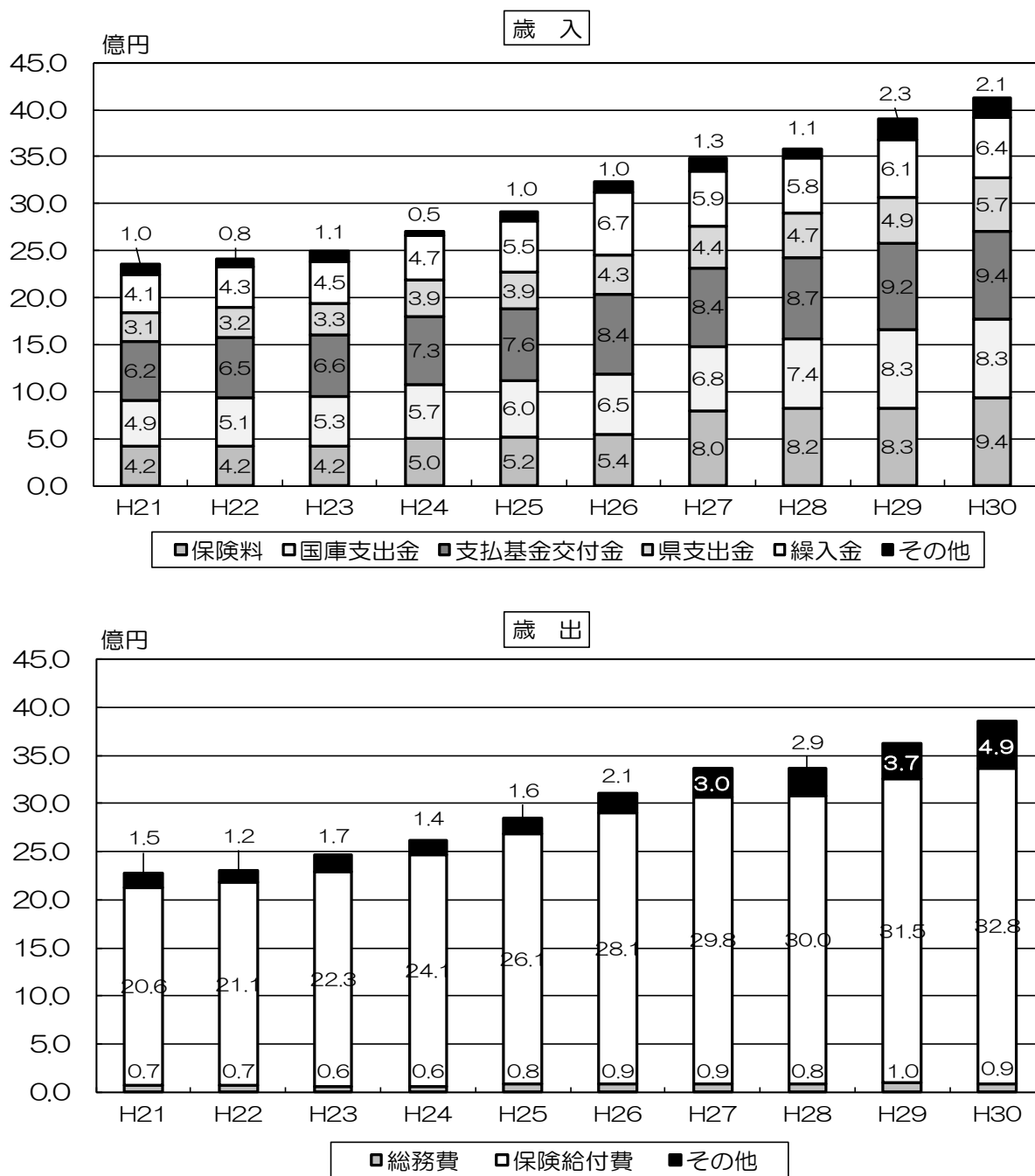
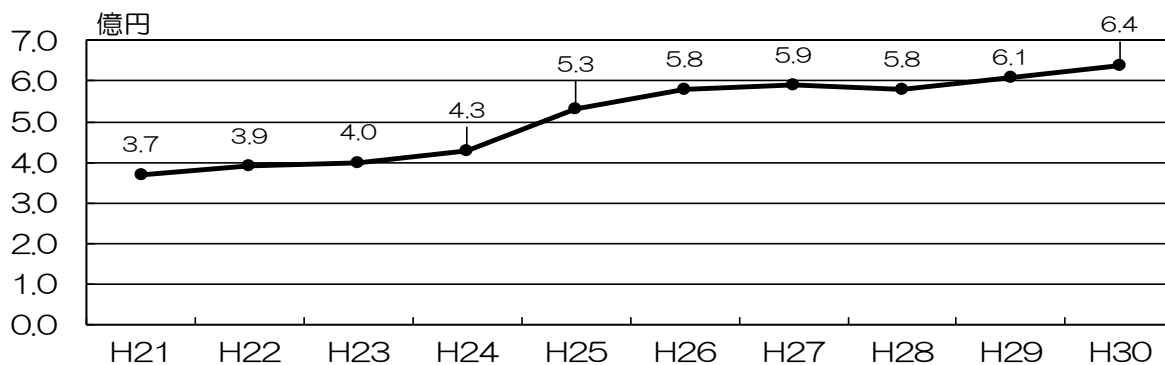


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

農業集落排水事業特別会計は翌年度から企業会計へ移行するため、出納閉鎖期間を設けず3月末までの打切決算としています。

平成30年度の歳入決算額は、2億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。下水道使用料などの使用料及び手数料が打切決算により1千万円減。農業集落排水整備促進事業補助金などの県補助金が1千万円減となりましたが、一般会計からの繰入金は2千万円増となったためです。

歳出決算額は、2億3千万円で前年度に比べ1千万円(3.7%)減となりました。農業集落排水経営安定化事業が打切決算により1千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表44、図20のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図21をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	0	0.0	1,800	0.7	△ 1,800	皆減
使用料及び手数料	41,392	15.5	51,104	19.4	△ 9,712	△ 19.0
県 支 出 金	1,650	0.6	6,847	2.6	△ 5,197	△ 75.9
繰 入 金	195,031	73.0	175,780	66.9	19,251	11.0
繰 越 金	22,533	8.4	21,501	8.2	1,032	4.8
諸 収 入	0	0.0	22	0.0	△ 22	皆減
市 債	6,600	2.5	5,700	2.2	900	15.8
歳 入 合 計	267,206	100.0	262,754	100.0	4,451	1.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	94,419	40.8	106,118	44.2	△ 11,699	△ 11.0
公 債 費	136,971	59.2	134,103	55.8	2,868	2.1
歳 出 合 計	231,390	100.0	240,221	100.0	△ 8,832	△ 3.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

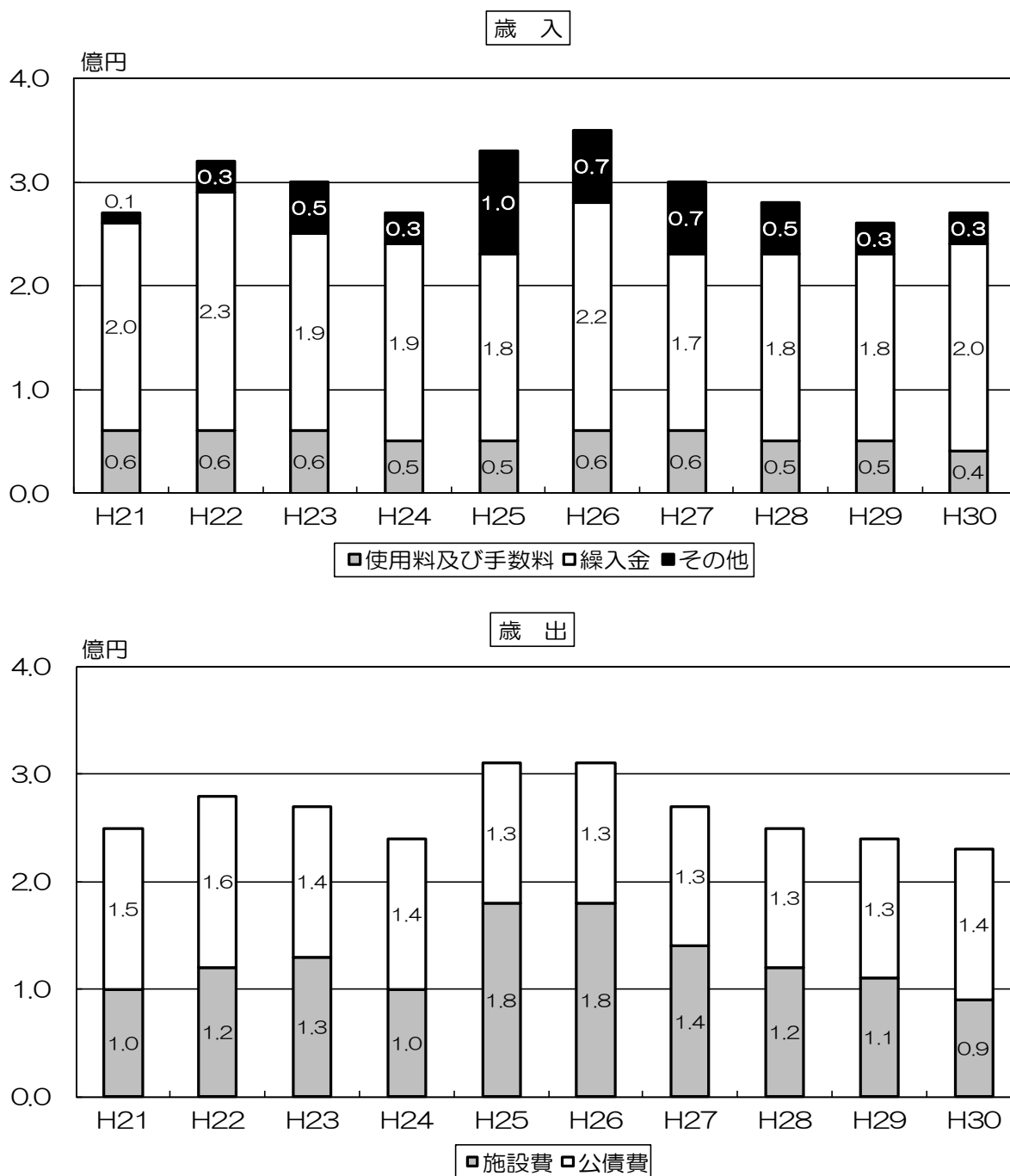
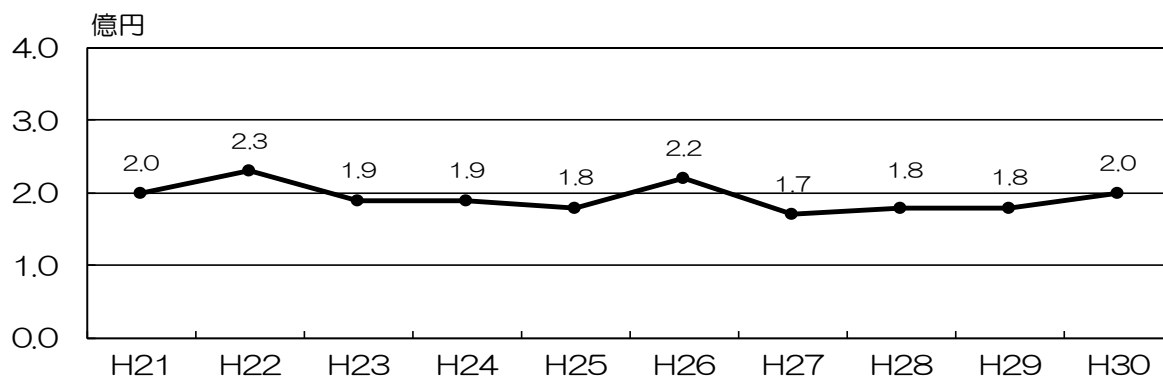


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 下水道事業特別会計の決算状況

下水道事業特別会計は翌年度から企業会計へ移行するため、出納閉鎖期間を設けず3月末までの打切決算としています。

平成30年度の歳入決算額は、17億6千万円で前年度に比べ5千万円（2.8%）減となりました。社会資本整備総合交付金事業に係る国庫支出金が2千万円増、前年度からの繰越金が6千万円増、公共下水道事業債や流域下水道事業債等の市債が1億円増となりましたが、下水道事業負担金等の分担金及び負担金が打切決算により1千万円減、下水道使用料などの使用料及び手数料が打切決算により9千万円減、一般会計繰入金が1億3千万円減となったためです。

歳出決算額は、15億6千万円で前年度に比べ9千万円（5.5%）減となりました。管路修繕などの下水道施設維持管理事業や下水道料金賦課徴収業務委託料などの下水道経営安定化事業が打切決算により9千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表45、図22をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図23をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	33,903	1.9	48,054	2.6	△ 14,151	△ 29.4
使用料及び手数料	402,161	22.8	487,952	26.9	△ 85,791	△ 17.6
国庫支出金	66,596	3.8	43,545	2.4	23,051	52.9
県支出金	1,623	0.1	609	0.0	1,014	166.5
繰入金	906,692	51.4	1,037,185	57.2	△ 130,493	△ 12.6
繰越金	159,673	9.1	104,401	5.8	55,272	52.9
諸収入	36	0.0	24	0.0	12	50.0
市債	192,700	10.9	91,700	5.1	101,000	110.1
歳入合計	1,763,384	100.0	1,813,470	100.0	△ 50,086	△ 2.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事業費	619,540	39.6	707,950	42.8	△ 88,410	△ 12.5
公債費	943,749	60.4	945,847	57.2	△ 2,098	△ 0.2
歳出合計	1,563,289	100.0	1,653,797	100.0	△ 90,508	△ 5.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 下水道事業特別会計の科目別決算状況

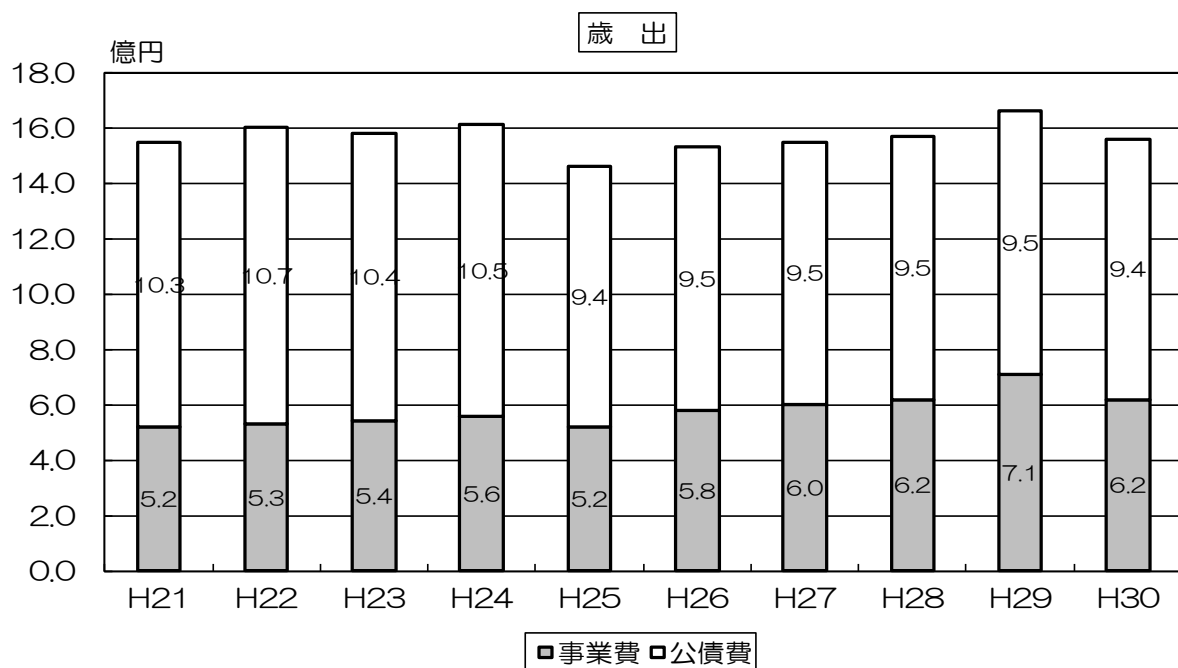
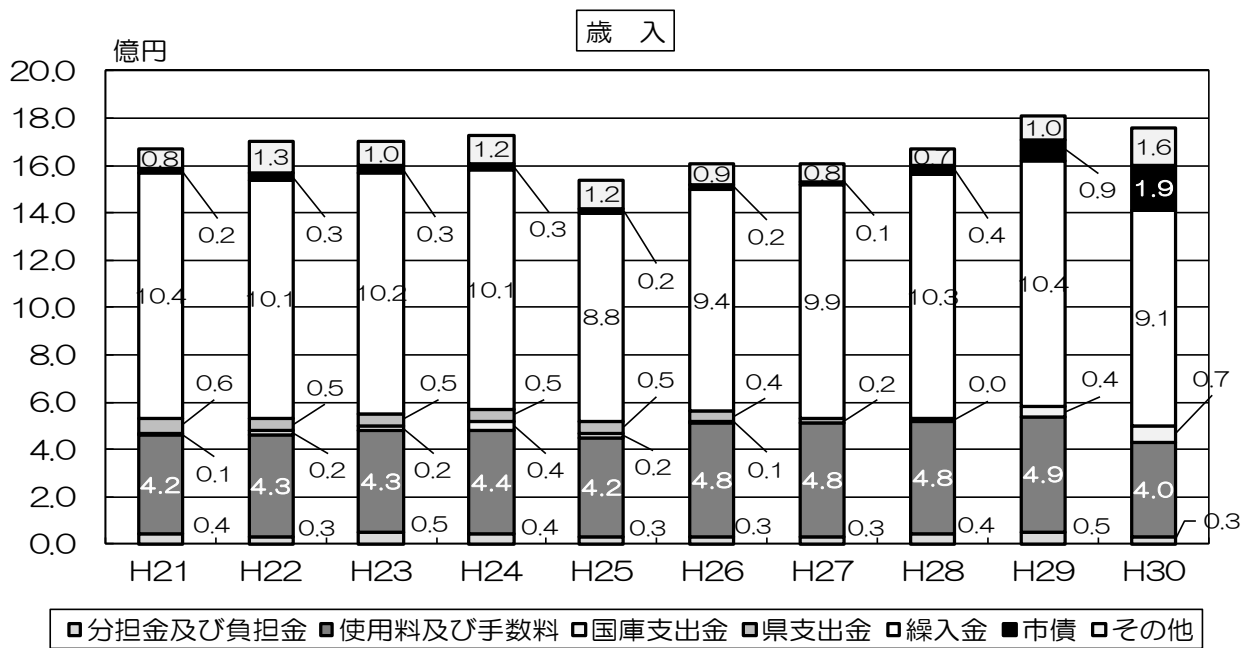
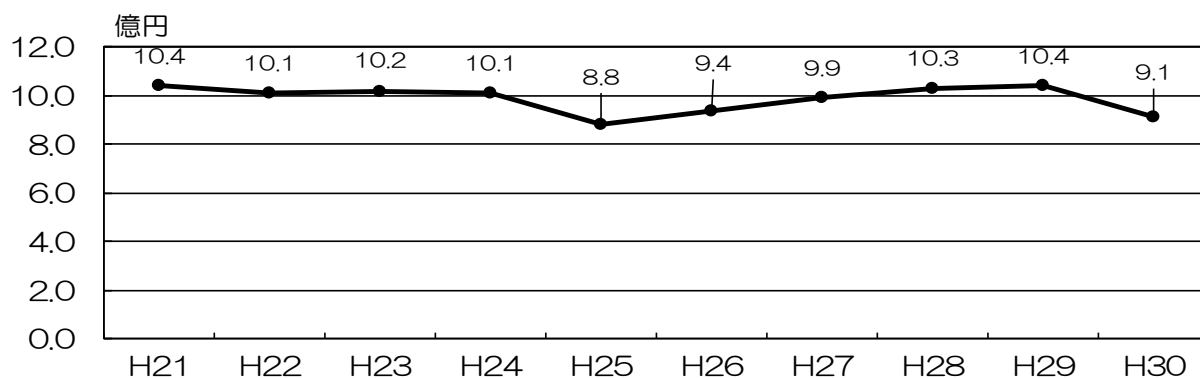


図23 一般会計からの繰入金の推移



(6) 水道事業会計の決算状況

平成30年度の損益計算書は、収益が9億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。

費用は9億1千万円で前年度に比べ5千万円(5.4%)増となりました。水道ビジョン策定業務委託料などの総係費が3千万円増、減価償却費が2千万円増となったためです。

平成30年度の貸借対照表は、資産が1億8千万円(1.3%)減となりました。未収金の増により流動資産が7千万円増となりましたが、資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が2億5千万円減となったためです。

負債は3億8千万円(5.6%)減となりました。流動負債の建設改良等企業債が2千万円減、未払金が2千万円減、企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企業債が2億6千万円減、長期前受金などの繰延収益が7千万円減となったためです。

資本は2億円(2.9%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表46、貸借対照表は表47、業務実績は表48、供給単価と給水単価の推移は表49をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図24、損益勘定留保資金の推移は図25をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
水道事業収益	974,379	966,909	7,470	0.8
水道事業費用	913,105	866,551	46,554	5.4
当年度純利益(△損失)	61,274	100,358	△39,084	△38.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	319,024	369,487	△50,463	△13.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	380,298	469,844	△89,546	△19.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

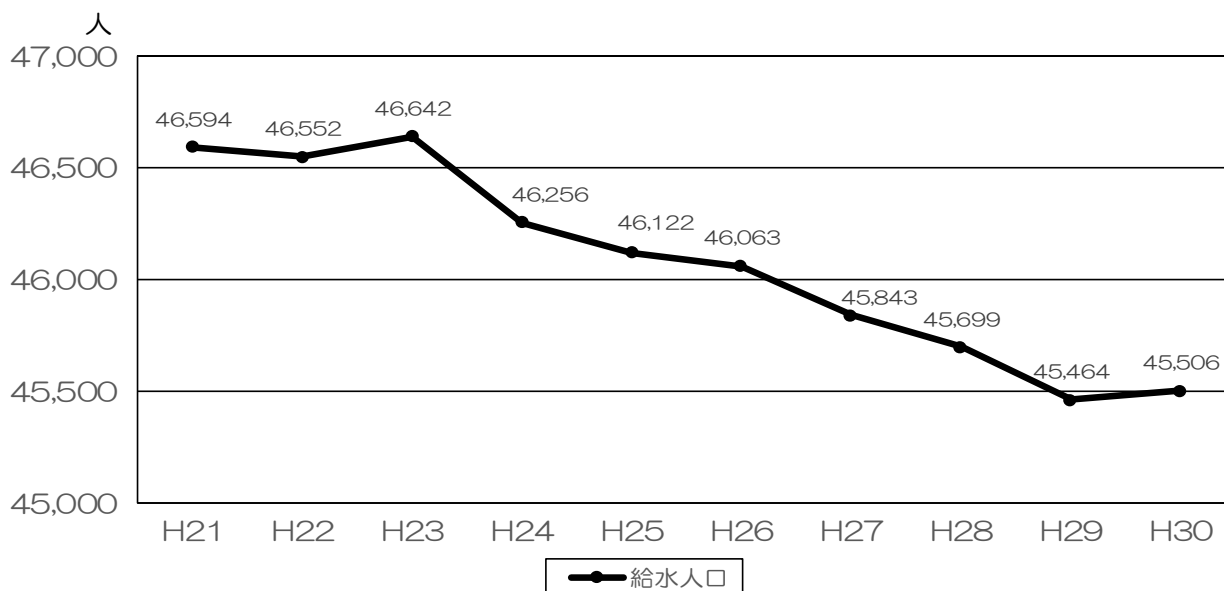
	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
資産	13,405,918	13,584,368	△178,450	△1.3
負債	6,341,364	6,717,153	△375,789	△5.6
うち、建設改良等企業債	3,176,797	3,450,921	△274,124	△7.9
資本	7,064,554	6,867,215	197,339	2.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

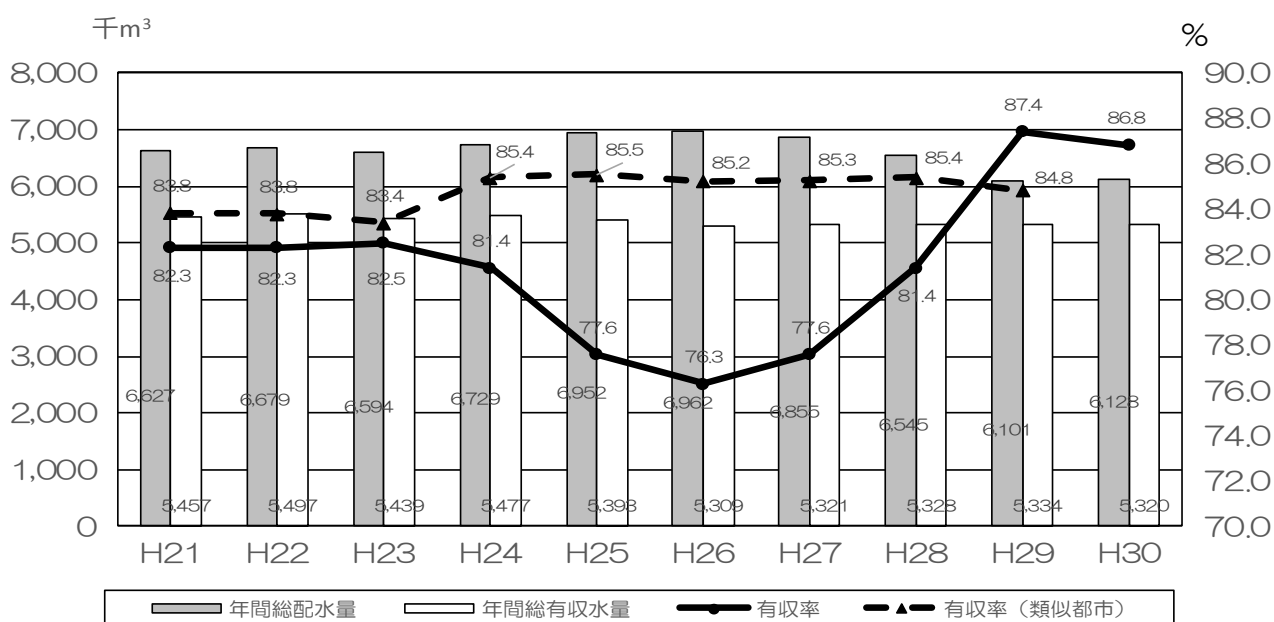
表48 業務実績

区分	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率(%)
行政区域内人口(人)	45,527	45,485	42	0.1
給水人口(人)	45,506	45,464	42	0.1
給水件数(件)	16,776	16,547	229	1.4
家庭用(件)	16,118	15,892	226	1.4
官公署用(件)	143	141	2	1.4
営業用(件)	515	514	1	0.2
年間総配水量(m ³)	6,128,087	6,101,264	26,823	0.4
1日平均配水量(m ³)	16,789	16,716	73	0.4
年間総有収水量(m ³)	5,319,779	5,334,035	△14,256	△0.3
1日最大配水量(m ³)	20,656	20,501	155	0.8
有収率(%)	86.8	87.4	△0.6	

給水人口の推移



有収水量の推移



注) 有収率 (類似都市) は前年度までの数値が公表されています。

表49 供給単価・給水原価

(単位: 円)

区分	平成30年度	平成29年度
供給単価 (1m ³ 当たりの水道料金) A	146.06	146.14
給水原価 (1m ³ 当たりの原価) B	146.46	138.45
差 引 A-B	△ 0.40	7.69

供給単価・給水原価の推移

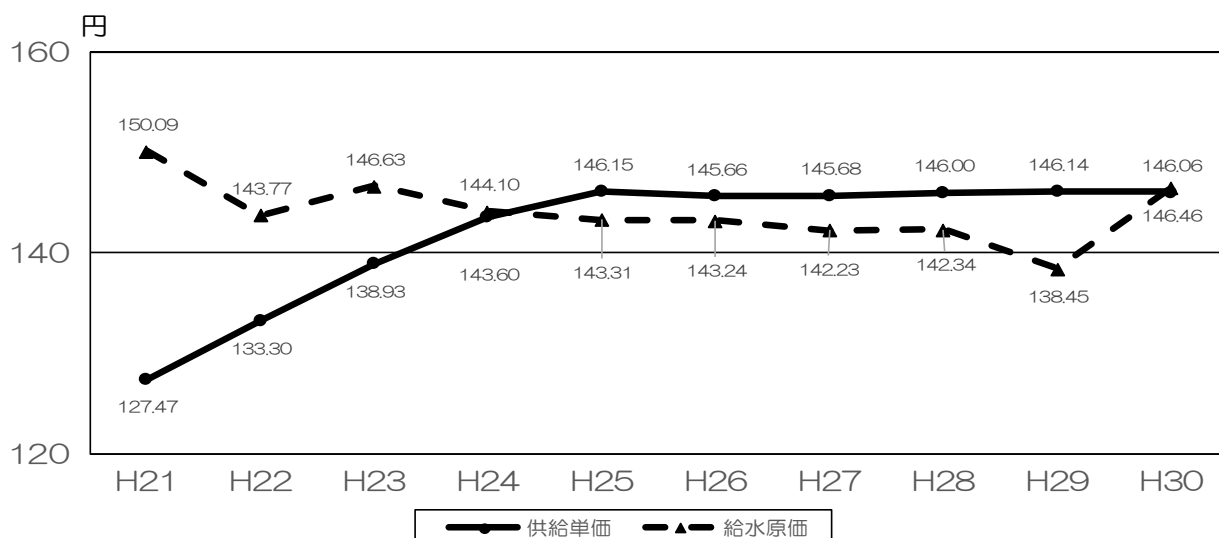


図24 一般会計からの補助金の推移

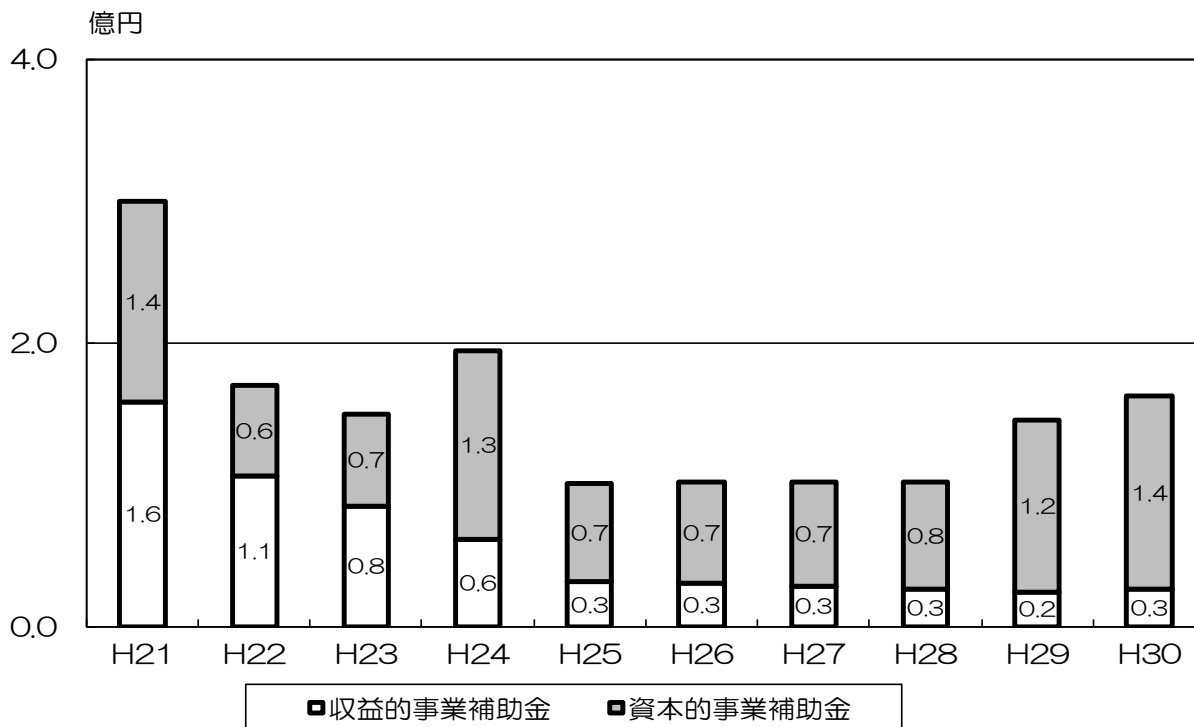
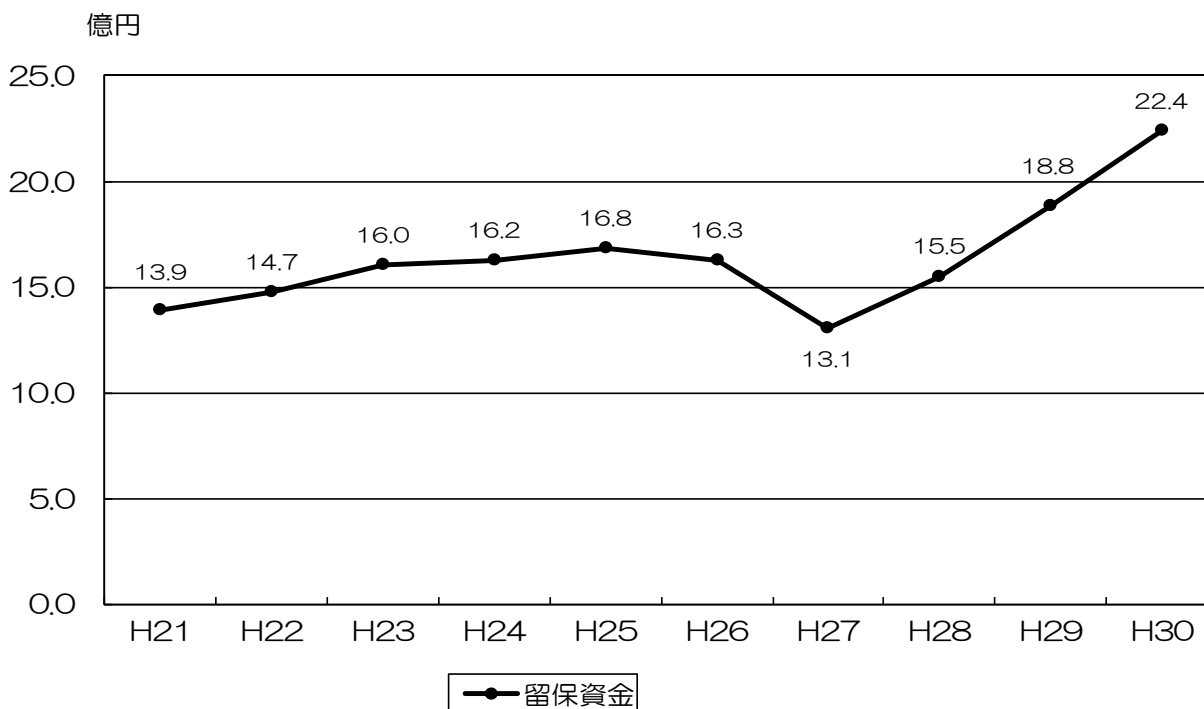


図25 損益勘定留保資金の推移



留 保 資 金・・・ 現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

4 地方債

(1) 一般会計の地方債

平成30年度末の地方債現在高は、309億円で前年度に比べ71億7千万円増となりました。

合併特例債は、庁舎建設事業や緊急避難場所整備事業に充当するため61億3千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額が多かったため、現在高は56億3千万円増加しました。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。緊急避難道路整備事業や防災拠点施設整備事業に充当するため2億7千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額が多かったため、現在高は5千万円増加しました。

公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための地方債です。道路長寿命化事業や庁舎建設事業のうち保健センター部分に充当するため6億8千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額が多かったため、現在高は6億6千万円増加しました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成30年度の発行可能額は8億円で、8億円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は7千万円減少しました。

これらの地方債は、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して借り入れています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表50、一般会計の地方債現在高の推移は図26、合併特例債現在高の推移は図27、目的別の市債現在高は表51、合併特例債の年度別借入状況は表52をご覧ください。

表50 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 現在高※	平成30年度		平成30年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	11,889,824	8,402,900	1,159,540	19,133,184
うち合併特例債	4,293,239	6,131,600	501,046	9,923,793
うち緊急防災・減災事業債	2,640,667	271,600	223,945	2,688,322
うち公共施設等適正管理推進事業債	462,400	676,500	12,500	1,126,400
2 災害復旧債	55,391	7,800	10,790	52,401
3 その他	11,785,752	802,390	870,200	11,717,941
合 計	23,730,967	9,213,090	2,040,531	30,903,526

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計地方債現在高の推移

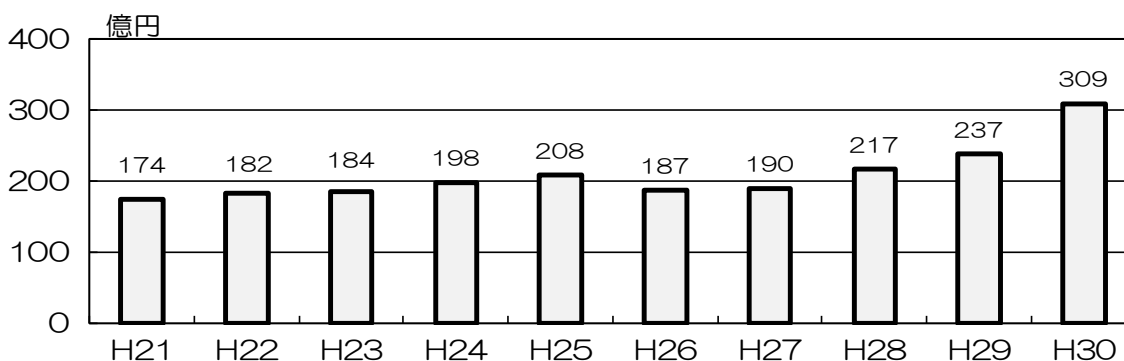


図27 合併特例債現在高の推移

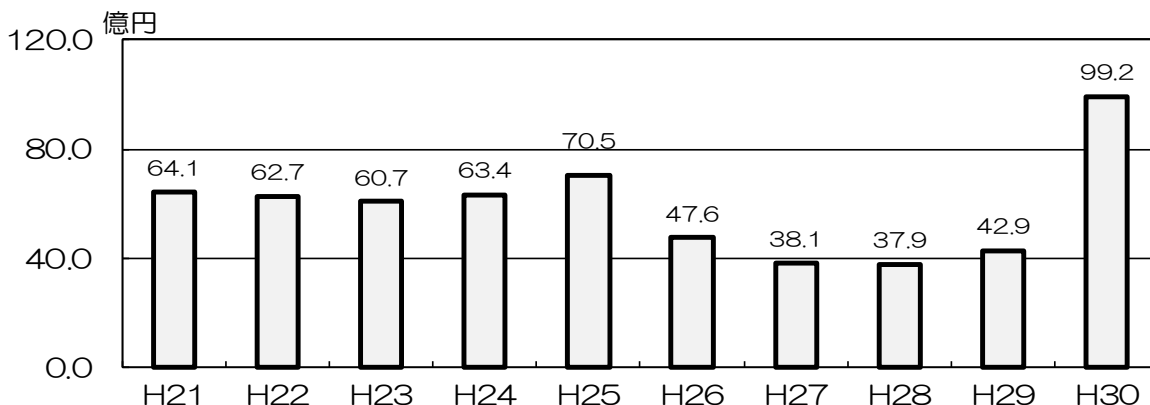


表51 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 現在高	平成30年度		平成30年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	11,889,824	8,402,900	1,159,540	19,133,184
(1)総務	1,472,890	6,716,100	59,487	8,129,503
(2)民生	1,579,698	770,700	299,738	2,050,661
(3)衛生	41,200	47,200	0	88,400
(4)農林水産業	185,026	20,300	30,463	174,863
(5)商工	114,956	0	3,162	111,793
(6)土木	1,899,796	326,900	223,626	2,003,070
(7)消防	1,686,438	198,500	175,044	1,709,894
(8)教育	4,886,743	323,200	365,833	4,844,111
(9)上水道出資	23,076	0	2,188	20,888
2 災害復旧債	55,391	7,800	10,790	52,401
(1)農林水産業	10,747	2,600	2,440	10,907
(2)土木	38,744	5,200	8,350	35,594
(3)その他	5,900	0	0	5,900
3 その他	11,785,752	802,390	870,200	11,717,941
(1)減税補てん	228,052	0	53,128	174,924
(2)臨時財政対策	11,557,700	802,390	817,073	11,543,017
合計	23,730,967	9,213,090	2,040,531	30,903,526

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表52 合併特例債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度							
	16	17	18	19	20	21	22	23
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7					
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0						
健康福祉温浴施設建設事業		584.1						
防災基盤整備事業			169.7					
消防団活動拠点施設整備事業		48.2						
石樽小学校屋内運動場 ・プール建設事業		311.6						
藤原中学校屋内運動場 ・武道場建設事業		276.7						
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2				
地域交通整備事業			34.9	34.5				
プラスチック圧縮梱包施設 整備事業			96.4					
一般廃棄物処分場整備事業			74.4					
健康増進施設整備事業				91.2				
障害者福祉施設建設事業				210.4				
員弁西小学校建設事業・屋 内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1	
学校給食施設整備事業					362.1			
山郷保育所建設事業					530.4			
丹生川保育園建設事業					204.4			
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3
大安中央保育園建設補助事 業							89.7	
消防指揮隊新設事業							42.7	
笠間保育園整備事業								124.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5
児童野外活動施設整備事業								62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8
阿下喜小学校駐車場整備事 業								27.4

(単位：百万円)

事業名	借入年度							
	24	25	26	27	28	29	30	計
総合グラウンド整備事業								377.7
道路橋梁整備事業	204.0	212.5	156.1	35.5				2,321.7
地域振興基金積立金								2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業								584.1
防災基盤整備事業								169.7
消防団活動拠点施設整備事業								48.2
石樽小学校屋内運動場 ・プール建設事業								311.6
藤原中学校屋内運動場 ・武道場建設事業								276.7
員弁西保育園建設事業								570.5
地域交通整備事業								69.4
プラスチック圧縮梱包施設 整備事業								96.4
一般廃棄物処分場整備事業								74.4
健康増進施設整備事業								91.2
障害者福祉施設建設事業								210.4
員弁西小学校建設事業・屋 内運動場・プール建設事業								1,309.7
学校給食施設整備事業								362.1
山郷保育所建設事業								530.4
丹生川保育園建設事業								204.4
員弁東小学校校舎改築事業	154.0							415.5
大安中央保育園建設補助事 業								89.7
消防指揮隊新設事業								42.7
笠間保育園整備事業	321.0	25.0						470.3
ふるさと農道緊急整備事業	13.9							75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7
大安中学校校舎改築事業	157.5	823.1						1,035.4
阿下喜小学校駐車場整備事 業			19.7					47.1

(単位：百万円)

事業名	借入年度							
	16	17	18	19	20	21	22	23
ほくせい保育園整備事業 (公立保育園整備事業)								
大安中央保育園駐車場整備 事業								
員弁東保育園保育室改修事 業								
あじさいクリーンセンター 基幹的設備整備事業								
員弁地区防災拠点整備事業								
防災無線施設整備事業								
笠間小学校駐車場整備事業								
大安駅駐車場整備事業								
いなべ公園整備事業								
高規格救急車・救助工作車 購入事業								
防災施設整備事業								
員弁東小学校プール整備事 業								
藤原山頂トイレ建築事業								
藤原地区小学校統合整備事 業								
小学校大規模改修事業								
中学校大規模改修事業								
北勢市民会館改修事業								
障害者総合支援センター整 備事業								
障害者グループホーム新築 事業								
農と福祉の活性化事業								
緊急避難場所整備事業								
庁舎建設整備事業								
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5

(単位：百万円)

事業名	借入年度							
	24	25	26	27	28	29	30	計
ほくせい保育園整備事業 (公立保育園整備事業)	17.3	7.2	85.1	414.0	141.4			665.0
大安中央保育園駐車場整備事業	41.3							41.3
員弁東保育園保育室改修事業	18.1							18.1
あじさいクリーンセンター 基幹の設備整備事業	244.4	788.2						1,032.6
員弁地区防災拠点整備事業	15.1							15.1
防災無線施設整備事業	23.9	65.8						89.7
笠間小学校駐車場整備事業	9.1							9.1
大安駅駐車場整備事業		12.5	35.0					47.5
いなべ公園整備事業		124.1						124.1
高規格救急車・救助工作車 購入事業		124.9						124.9
防災施設整備事業		49.2	45.9					95.1
員弁東小学校プール整備事業		79.2						79.2
藤原山頂トイレ建築事業			18.7					18.7
藤原地区小学校統合整備事業			74.8					74.8
小学校大規模改修事業			5.6					5.6
中学校大規模改修事業			6.0					6.0
北勢市民会館改修事業			6.6	480.4				487.0
障害者総合支援センター整備事業				17.3				17.3
障害者グループホーム新築事業				5.5	200.8			206.3
農と福祉の活性化事業				64.1	304.3	121.7		490.1
緊急避難場所整備事業				2.4	6.7	143.5	53.6	206.2
庁舎建設整備事業					242.6	1,028.3	6,078.0	7,348.9
計	1,219.6	2,311.7	453.5	1,019.2	895.8	1,293.5	6,131.6	23,520.0

合併特例債 借入上限額
23,520 百万円

(2) 特別会計の地方債

平成30年度末の地方債現在高は、農業集落排水事業債が9億2千万円、公共下水道事業債が86億6千万円となりました。

農業集落排水事業債は、公営企業法適用移行支援事業に充当するため7百万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は1億円減少しました。

下水道事業債は、北勢沿岸流域下水道事業、農業集落排水施設を公共下水道へ統合する事業及び公営企業法適用移行支援事業に充当するため1億9千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は5億5千万円減少しました。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表53をご覧ください。地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

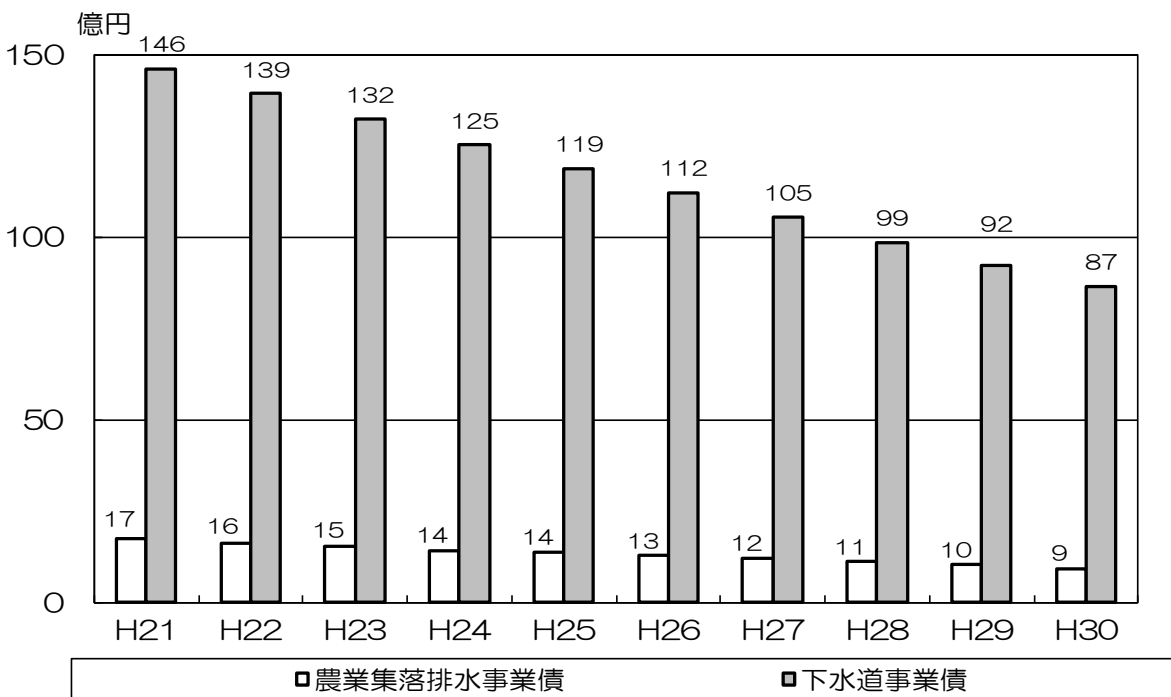
表53 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 現在高	平成30年度		平成30年度 現在高
		起債額	元金償還額	
農業集落排水事業債	1,024,627	6,600	110,517	920,710
下水道事業債	9,219,018	192,700	746,833	8,664,884
合計	10,243,645	199,300	857,351	9,585,594

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図28 特別会計地方債現在高の推移



(3) 企業会計の地方債

平成30年度末の地方債現在高は、31億8千万円で、前年度に比べ2億7千万円減となりました。

水道整備事業は、緊急遮断弁整備事業に充当するため4千万円借りました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は2億7千万円減少しました。

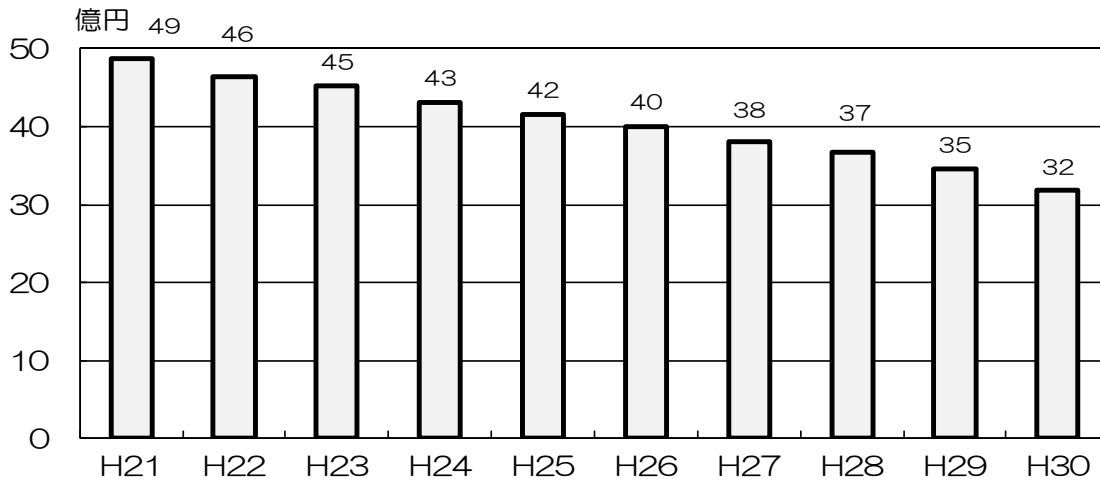
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表54をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表54 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 現在高	平成30年度		平成30年度 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	3,450,921	44,900	319,024	3,176,797

図29 企業会計地方債現在高の推移

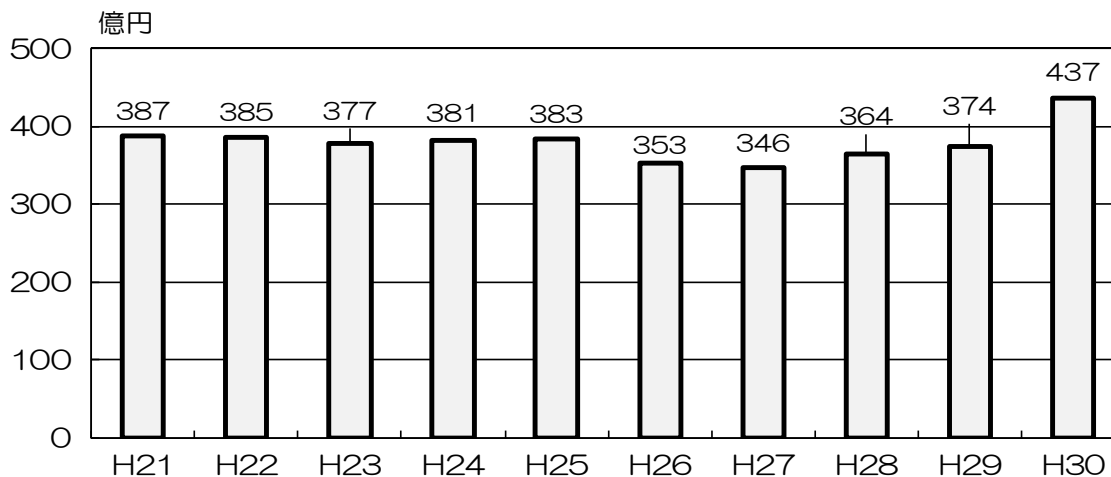


(4) 全会計の地方債

平成30年度末の全会計の地方債現在高は、437億円で前年度に比べ63億円増となりました。

地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



5 基金

(1) 一般会計の基金

平成30年度末の基金現在高は、130億円で前年度に比べ9億円減となりました。

財政調整基金は、財源不足を補うために6億4千万円を取り崩し、決算剰余金の半額にあたる7億円を積み立てたため、現在高は前年度に比べ6千万円増の50億7千万円となりました。

市債管理基金は、合併特例債を償還するため7億6千万円を取り崩し、今後始まる庁舎建設事業に充当した合併特例債の償還に備えるため1億3千万円を積み立てたため、現在高は前年度に比べ6億3千万円減の23億2千万円となりました。

庁舎建設基金は、庁舎建設事業に充当するため8億3千万円を取り崩したため、8億3千万円減の16億7千万円となりました。

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、県産木材を使用した庁舎建設事業へ全額充当しました。

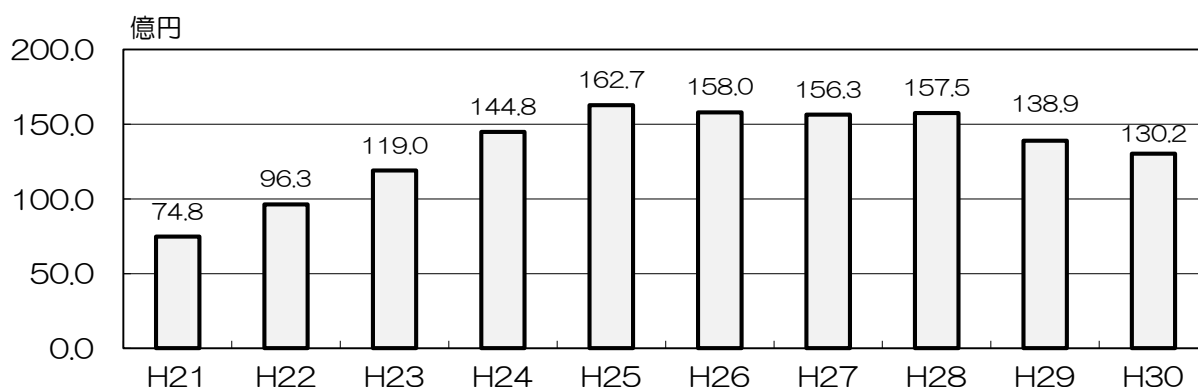
農業公園整備基金は、農業公園指定管理事業へ4千万円充当したため、4千万円減の2百万円となりました。

ふるさと応援基金は、ふるさと納税制度でいなべ市にいただいた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充当するため、新たに設置しました。今年度いただいた寄附金のうち2千万円を積み立てました。

下水道事業基金は、下水道事業の企業会計化のため、6億円を積み立てました。

一般会計基金の状況は、表55をご覧ください。一般会計基金の推移は図31、このうち財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

図31 一般会計基金の推移



※H30からは下水道事業基金を含んでいます。

図32 うち財政調整基金の推移

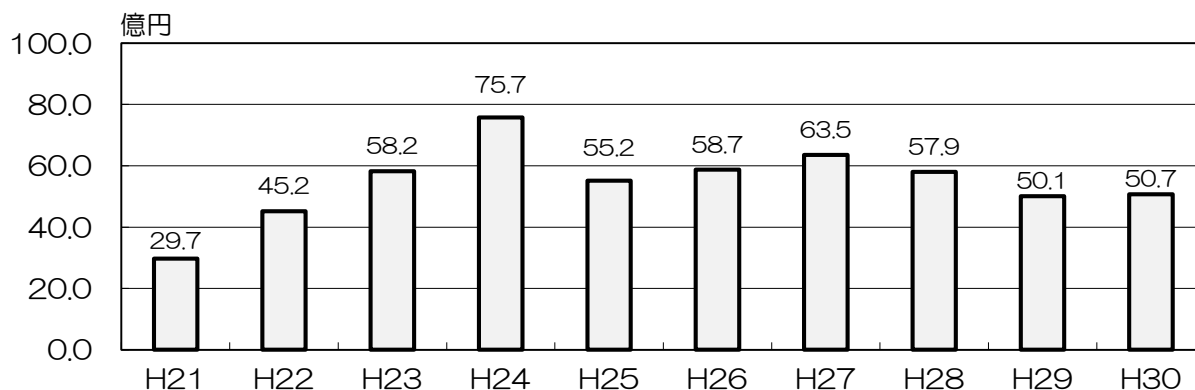


表55 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度 現在高	平成30年度		平成30年度 現在高	備考
		積立金	基金取崩し		
財政調整基金	5,012,236	701,507	640,512	5,073,231	
市債管理基金	2,948,668	133,006	760,000	2,321,675	
地域福祉基金	404,668	0	29,110	375,559	
地域振興基金	2,656,665	1,013	0	2,657,678	
あじさいクリーンセンター 管理基金	101,395	0	0	101,395	
育英基金	11,508	0	240	11,268	貸付額 240
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明支援基金	13,418	16	1,000	12,435	
市営住宅整備基金	18,188	2,841	0	21,029	
医師養成奨学基金	0	0	0	0	貸付額 2,880
災害対策基金	100,135	20	0	100,155	
庁舎建設基金	2,499,730	299	830,749	1,669,279	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	31,818	5	31,822	0	
ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	0	0	0	0	
農業公園整備基金	44,410	0	42,771	1,639	
国民健康保険高額療養費 貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ふるさと応援基金	0	23,434	0	23,434	
下水道事業基金	0	600,253	0	600,253	
合計	13,891,843	1,462,393	2,336,204	13,018,032	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

介護給付費準備基金は利子分を積み立てました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金については変動ありません。

下水道事業基金については一般会計へ編入しました。

特別会計基金の状況は、表56をご覧ください。特別会計の基金の推移は、図33をご覧ください。

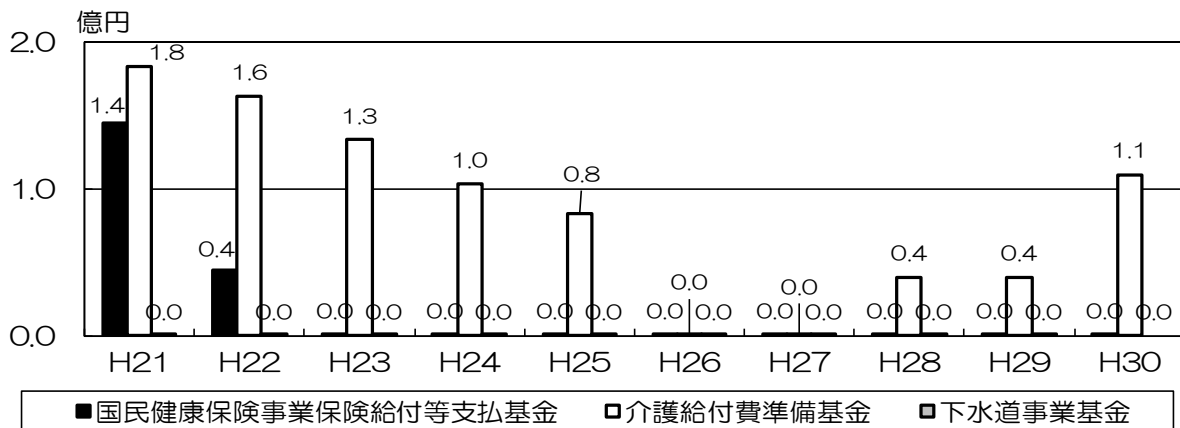
表56 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度	平成30年度		平成30年度	備考
	現在高	積立金	基金取崩し等	現在高	
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	40,002	70,008	0	110,010	
下水道事業基金	253	0	253	0	
合計	40,722	70,008	253	110,478	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図33 特別会計基金の推移



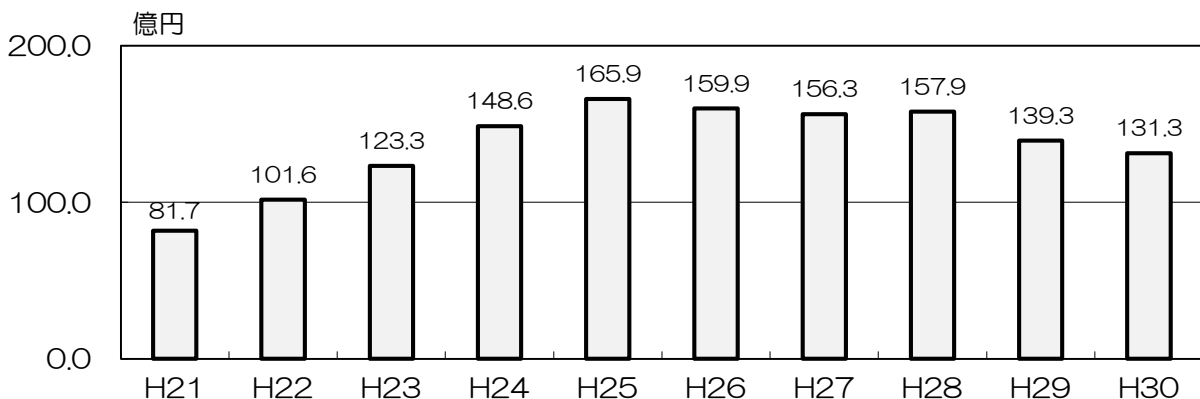
※H30から下水道事業基金は一般会計に含まれています。

(3) 全会計の基金

全会計の基金は、131億円で前年度に比べて8億円の減となりました。

全会計の基金の推移は、図34をご覧ください。

図34 全会計基金の推移



6 歳入歳出予算の状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表57 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平 成 30 年 度					比 較		
	最終予算額 A	当 初	9月 1号 補正	12月 2号 補正	3月 3号 補正	3月 4号 追加※	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
市税	8,594,870	8,171,773	-	517,182	576,000	-	9,264,955	670,085	7.8
地方譲与税	260,000	273,000	-	-	-	-	273,000	13,000	5.0
各種交付金	1,099,000	1,137,000	-	-	-	-	1,137,000	38,000	3.5
地方特例交付金	31,364	31,000	-	5,147	-	-	36,147	4,783	15.2
地方交付税	2,370,992	2,340,000	-	282,210	-	-	2,622,210	251,218	10.6
交通安全対策特別交付金	5,700	5,400	-	-	-	-	5,400	△ 300	△ 5.3
分担金及び負担金	298,724	310,586	△ 1,995	-	△ 25,511	-	283,080	△ 15,644	△ 5.2
使用料及び手数料	124,015	126,517	-	-	2,940	-	129,457	5,442	4.4
国庫支出金	2,025,733	1,922,565	27,055	22,929	△ 131,123	-	1,841,426	△ 184,307	△ 9.1
県支出金	1,050,600	996,456	1,898	41,248	△ 39,976	-	999,626	△ 50,974	△ 4.9
財産収入	32,580	26,954	2,152	-	669	-	29,775	△ 2,805	△ 8.6
寄附金	32,539	61,000	-	250	△ 9,270	-	51,980	19,441	59.7
繰入金	2,281,842	3,527,568	△ 152,626	△ 489,696	△ 236,822	-	2,648,424	366,582	16.1
繰越金	592,137	100,000	1,073,483	-	-	-	1,173,483	581,346	98.2
諸収入	189,237	178,381	5,435	△ 10,779	△ 16,183	-	156,854	△ 32,383	△ 17.1
市債	4,722,074	8,871,800	22,200	394,990	△ 246,100	-	9,042,890	4,320,816	91.5
合 計	23,711,407	28,080,000	977,602	763,481	△ 125,376	0	29,695,707	5,984,300	25.2

※3月4号追加補正は繰越明許費の計上のため、歳入歳出予算の増減はありません。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平 成 30 年 度					比 較			
	最終予算額 A	当 初	9月 1号 補正	12月 2号 補正	3月 3号 補正	3月 4号 追加※	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	235,021	222,049	△ 1,530	411	△ 2,282	-	218,648	△ 16,373	△ 7.0
	総務費	3,891,572	10,335,055	27,944	41,899	△ 28,177	-	10,376,721	6,485,149	166.6
	民生費	7,861,977	7,731,452	72,137	43,011	△ 92,499	-	7,754,101	△ 107,876	△ 1.4
	衛生費	1,421,369	1,510,181	10,849	△ 3,759	△ 36,633	-	1,480,638	59,269	4.2
	農林水産業費	718,090	704,510	11,417	35,750	△ 17,146	-	734,531	16,441	2.3
	商工費	181,955	179,116	490	40	△ 4,843	-	174,803	△ 7,152	△ 3.9
	土木費	2,734,583	2,029,196	△ 22,190	42,897	△ 90,502	-	1,959,401	△ 775,182	△ 28.3
	消防費	1,568,638	1,064,853	7,080	△ 9,570	△ 12,926	-	1,049,437	△ 519,201	△ 33.1
	教育費	2,440,512	2,217,719	29,441	4,802	6,961	-	2,258,923	△ 181,589	△ 7.4
	災害復旧費	161,500	6,810	3,700	-	-	-	10,510	△ 150,990	△ 93.5
	公債費	2,121,563	2,023,222	137,660	8,000	-	-	2,168,882	47,319	2.2
	諸支出金	324,627	5,837	700,604	600,000	152,671	-	1,459,112	1,134,485	349.5
	予備費	50,000	50,000	-	-	-	-	50,000	0	0.0
	合 計	23,711,407	28,080,000	977,602	763,481	△ 125,376	0	29,695,707	5,984,300	25.2

(2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表58のとおりです。

表58 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平 成 30 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
国民健康保険	5,397,977	4,658,300	228,490	-	3,407	4,890,197	△ 507,780	△ 9.4
後期高齢者医療	930,456	974,400	6,616	-	3,033	984,049	53,593	5.8
介護保険	3,890,016	3,936,500	298,175	840	△ 50,142	4,185,373	295,357	7.6
農業集落排水事業	260,100	275,700	5,350	-	△ 6,923	274,127	14,027	5.4
下水道事業	1,814,149	1,793,000	29,920	35,000	△ 13,261	1,844,659	30,510	1.7

7 普通会計の決算状況

平成30年度の普通会計決算は、表59のとおり、歳入決算額は302億8千万円で、前年度に比べ68億円（29.0%）減となりました。歳出決算額は285億4千万円で、前年度に比べ63億2千万円（28.4%）減となりました。

これら実質収支等の状況については、表59、表60、図35をご覧ください。

表59 普通会計決算収支状況

（単位：千円、%）

区 分		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	30,283,187	23,481,709	6,801,478	29.0
歳出決算額	B	28,539,546	22,221,167	6,318,379	28.4
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,743,641	1,260,543	483,098	38.3
翌年度繰越財源	D	108,254	87,059	21,195	24.3
実質収支	E (C-D)	1,635,387	1,173,484	461,903	39.4
単年度収支	F (E-前年度E)	461,903	581,346	△ 119,443	△ 20.5
積立金	G	701,507	301,838	399,669	132.4
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩額	I	640,512	1,083,256	△ 442,744	△ 40.9
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	522,898	△ 200,072	722,970	△ 361.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

普通会計・・・個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表60 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

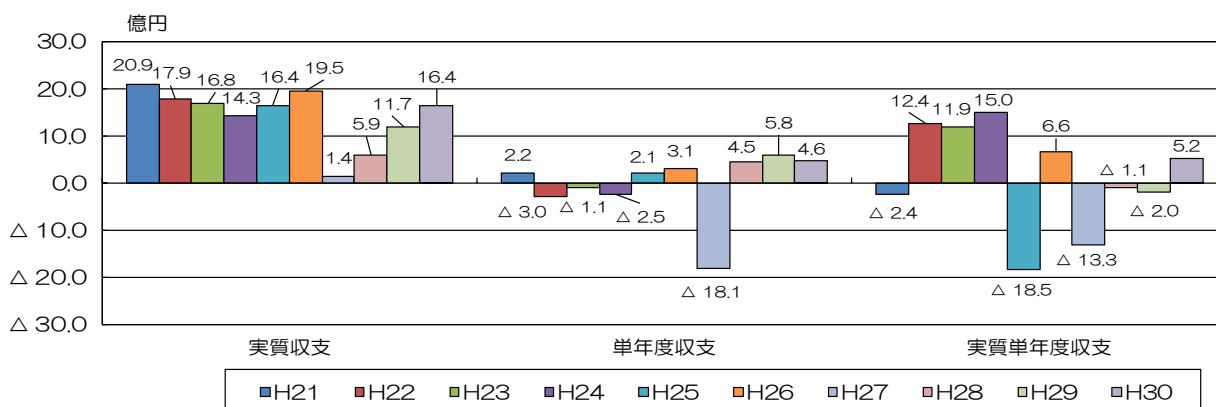
区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 E=C-D
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
平成30年度	30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072
平成30年度	461,903	701,507	0	640,512	522,898

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図35 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成30年度普通会計の歳入決算は、表61のとおりです。

なお、普通会計の歳入決算額の推移は図36をご覧ください。

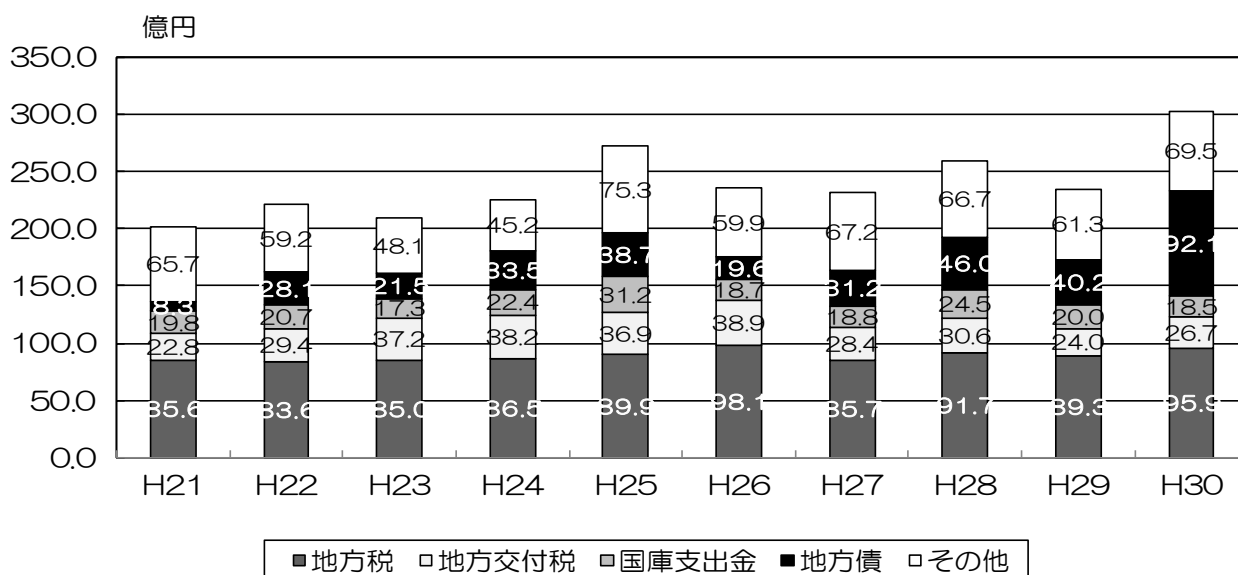
表61 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地 方 税	9,592,898	31.7	8,931,022	38.0	661,876	7.4
地 方 譲 与 税	271,662	0.9	270,004	1.1	1,658	0.6
各 種 交 付 金	1,234,884	4.1	1,194,969	5.1	39,915	3.3
地方特例交付金	36,147	0.1	31,364	0.1	4,783	15.2
地 方 交 付 税	2,671,918	8.8	2,403,496	10.2	268,422	11.2
使用料及び手数料	418,051	1.4	411,283	1.8	6,768	1.6
国 庫 支 出 金	1,853,337	6.1	1,998,969	8.5	△ 145,632	△ 7.3
県 支 出 金	1,018,526	3.4	969,644	4.1	48,882	5.0
繰 入 金	2,448,414	8.1	2,280,715	9.7	167,699	7.4
繰 越 金	1,260,543	4.2	657,466	2.8	603,077	91.7
地 方 債	9,213,090	30.4	4,019,874	17.1	5,193,216	129.2
そ の 他	263,717	0.9	312,903	1.3	△ 49,186	△ 15.7
合 計	30,283,187	100.0	23,481,709	100.0	6,801,478	29.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図36 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成30年度普通会計の性質別歳出決算は、表62のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図37、義務的経費の推移は図38をご覧ください。

表62 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	8,093,384	28.4	8,122,532	36.6	△ 29,148	△ 0.4
人件費	2,896,636	10.1	2,945,243	13.3	△ 48,607	△ 1.7
扶助費	3,033,802	10.6	3,057,347	13.8	△ 23,545	△ 0.8
公債費	2,162,946	7.6	2,119,942	9.5	43,004	2.0
投資的経費	10,544,916	36.9	5,079,906	22.9	5,465,010	107.6
普通建設事業費	10,465,771	36.7	5,040,017	22.7	5,425,754	107.7
補助事業費	551,043	1.9	718,381	3.2	△ 167,338	△ 23.3
単独事業費	9,914,728	34.7	4,321,636	19.4	5,593,092	129.4
災害復旧事業費	79,145	0.3	39,889	0.2	39,256	98.4
その他の経費	9,901,246	34.7	9,018,729	40.6	882,517	9.8
物件費	3,626,295	12.7	3,648,282	16.4	△ 21,987	△ 0.6
維持補修費	21,595	0.1	26,083	0.1	△ 4,488	△ 17.2
補助費等	2,176,762	7.6	2,352,183	10.6	△ 175,421	△ 7.5
積立金	1,462,141	5.1	325,624	1.5	1,136,517	349.0
投資・出資・貸付金	50,271	0.2	44,256	0.2	6,015	13.6
繰出金	2,564,182	9.0	2,622,301	11.8	△ 58,119	△ 2.2
合 計	28,539,546	100.0	22,221,167	100.0	6,318,379	28.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 性質別歳出決算（普通会計）の推移

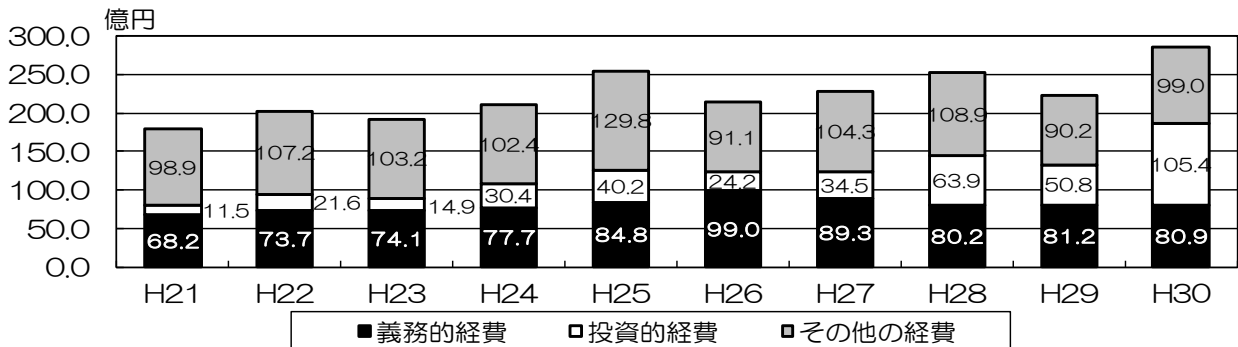
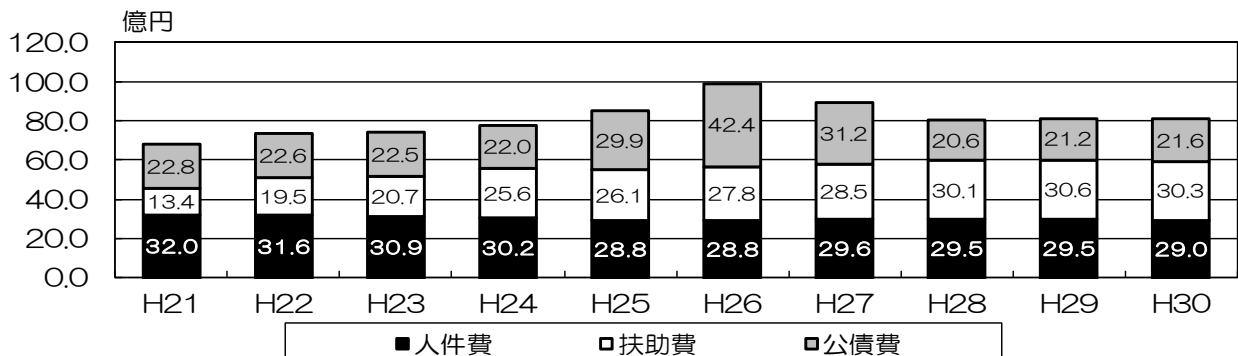


図38 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

平成30年度の経常収支比率は、87.7%で前年度に比べ7.8ポイント下がりました。

分子の経常経費充当一般財源は、124億4千万円で前年度に比べ5千万円（0.4%）減となりました。扶助費が2千万円増、公債費が4千万円増となりましたが、物件費が2千万円減、補助費等が3千万円減、他会計への繰出金が5千万円減となったためです。

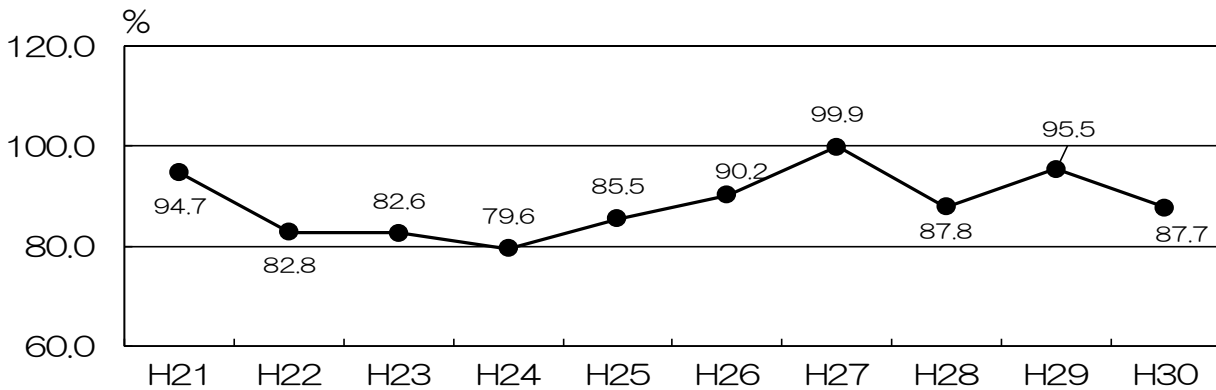
分母の経常一般財源総額は、141億8千万円で前年度に比べ11億1千万円（8.5%）増となりました。法人市民税が5億7千万円増、普通交付税が2億円増、臨時財政対策債が2億3千万円増となったためです。

分子が減少し分母が増加したため、経常収支比率は7.8ポイント下がりました。

今後、社会保障経費や公債費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図39をご覧ください。

図39 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体の財政は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

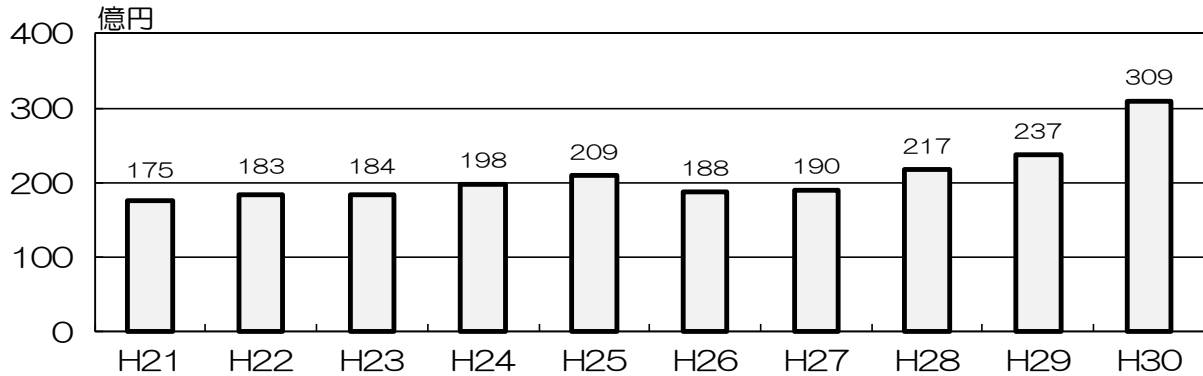
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

平成30年度末の地方債現在高は、309億円となりました。

市債現在高の推移は、図40をご覧ください。

図40 市債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

平成30年度の公債費は、21億6千万円で前年度に比べ4千万円増となりました。

令和4年度には30億円を越え、高公債費の状態が続くと予想しています。

公債費の推移は、図41、公債費の将来推移は、図42をご覧ください。

図41 公債費の推移

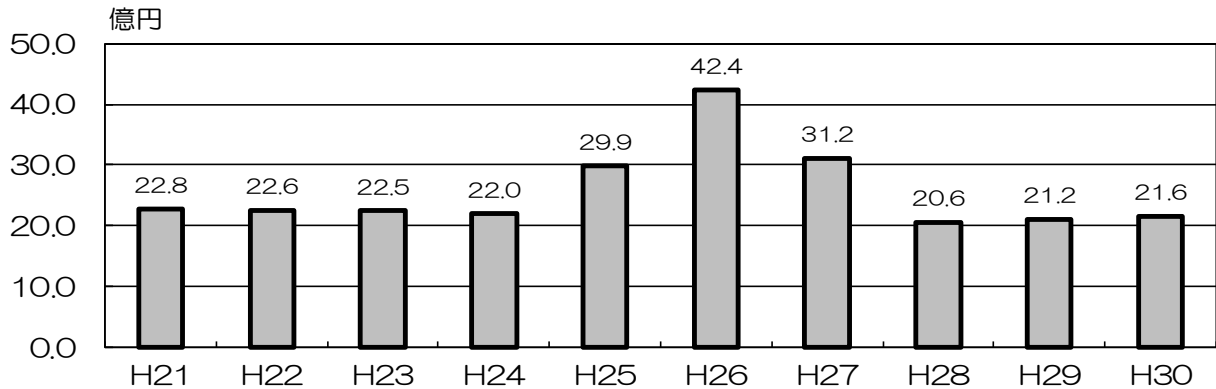
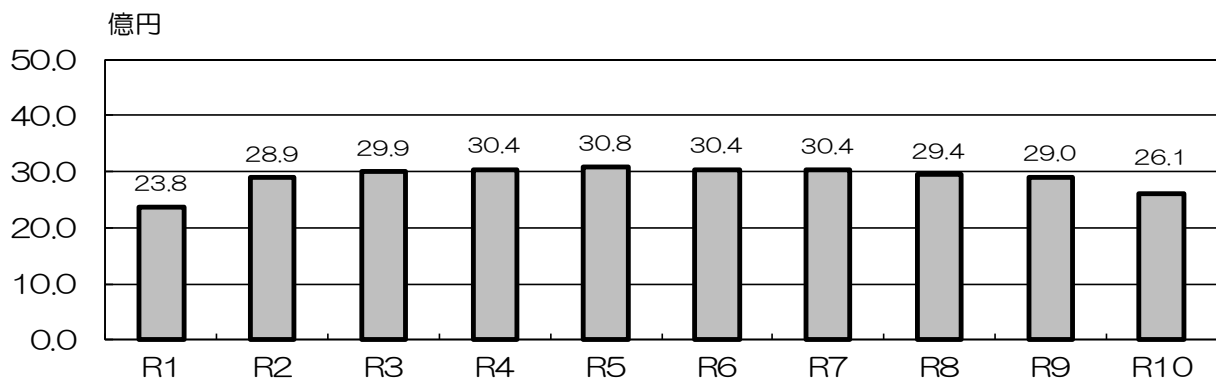


図42 公債費の将来推移



注) 公債費の将来推移は、令和元年度以降の借入予定分は含まれていません。

(6) 普通会計の基金

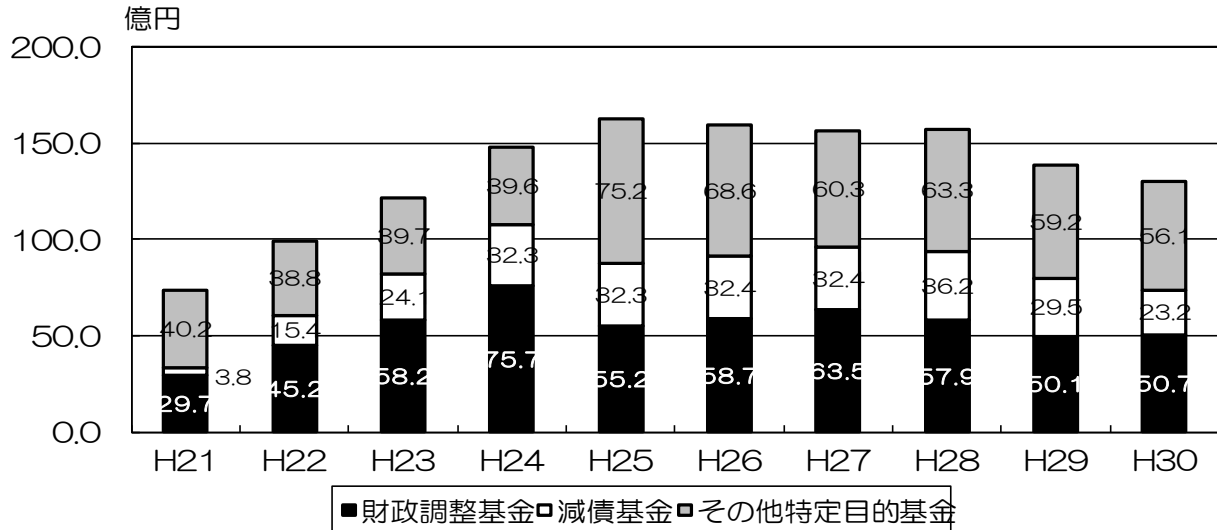
財政調整基金は、平成30年度は6億円を取り崩し、7億円を積み立てたことにより51億円となりました。

減債基金（市債管理基金）は、8億円取り崩し、1億円を積み立てたことにより23億円となりました。

その他特定目的基金は、平成15年度に基金が大きく減少しましたが、平成16年度から平成17年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に26億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図43をご覧ください。

図43 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。

8 類似団体との比較（平成29年度決算）

いなべ市と類似団体で、平成29年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。

同一基準となるように、市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

（1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は51万円で類似団体に比べ1万円多くなりました。

地方税は、類似団体に比べ6万円多く、高い税収を得ていることが分かります。

地方交付税は、類似団体に比べ7万円少なく、財政力が高いことが分かります。

地方債は、類似団体よりも4万円多く、合併特例債などを多く発行していることが分かります。

なお、歳入決算の比較は、表63、図44をご覧ください。

表63 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 いなべ市		平成29年度 類似団体		比 較 A－B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	196,351	38.0	141,207	28.1	55,144
地 方 譲 与 税	5,936	1.1	4,413	0.9	1,523
各 種 交 付 金	26,272	5.1	21,222	4.2	5,050
地方特例交付金	690	0.1	553	0.1	137
地 方 交 付 税	52,842	10.2	118,786	23.7	△ 65,944
使用料及び手数料	9,042	1.8	8,685	1.7	357
国 庫 支 出 金	43,948	8.5	58,333	11.6	△ 14,385
県 支 出 金	21,318	4.1	36,381	7.2	△ 15,063
繰 入 金	50,142	9.7	19,447	3.9	30,695
繰 越 金	14,455	2.8	20,435	4.1	△ 5,980
地 方 債	88,378	17.1	46,472	9.3	41,906
そ の 他	6,879	1.3	26,170	5.2	△ 19,291
合 計	516,252	100.0	502,104	100.0	14,148

注) 市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。（人口は、H30.3.31現在住民基本台帳人口45,485人）

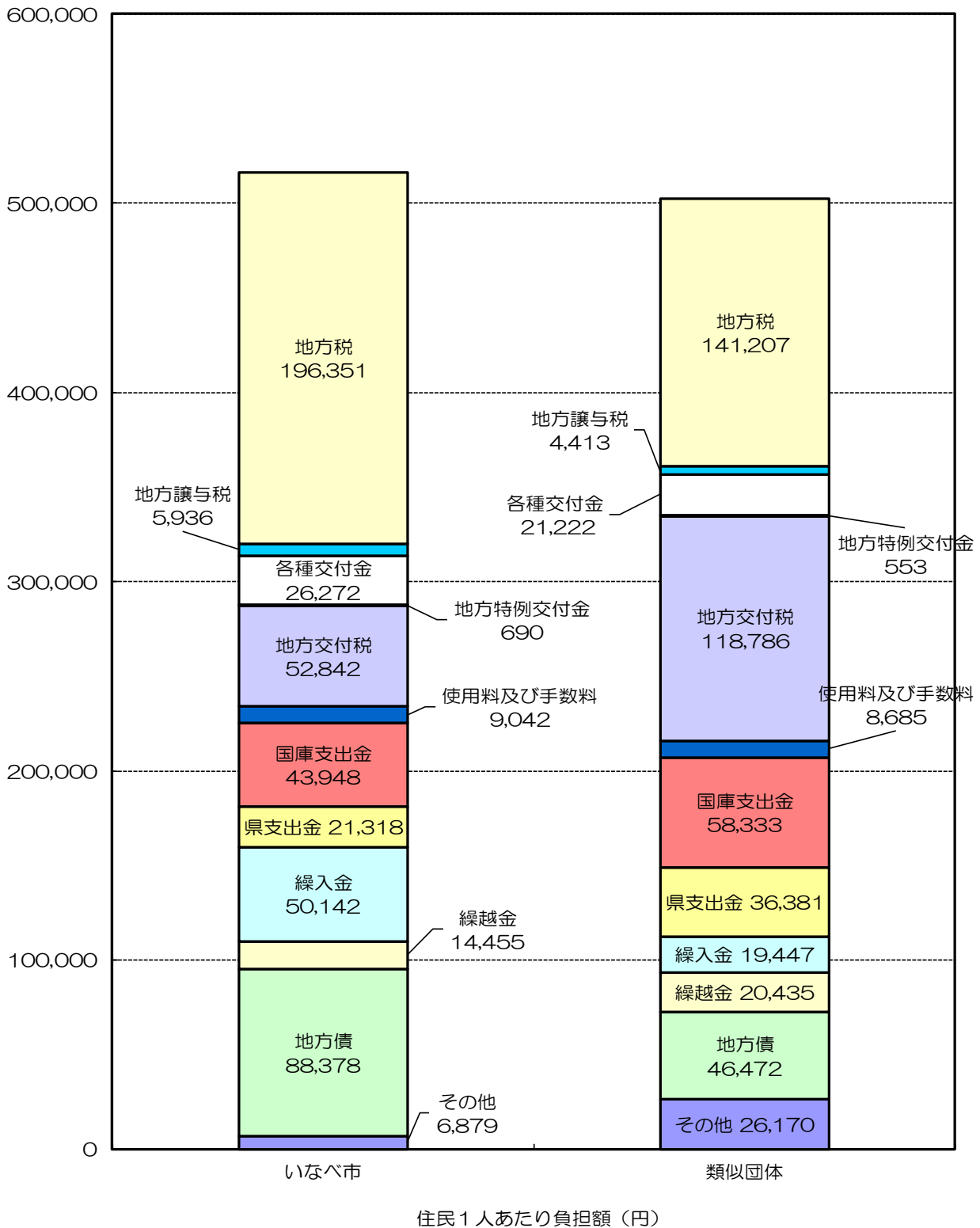
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

類 似 団 体・・・ 財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－2に分類されます。（人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『2』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体）

平成29年度『Ⅰ－2』分類団体は74団体です。三重県内の選定団体はいなべ市と亀山市が、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、山口市、飛騨市、郡上市、愛知県では高浜市、岩倉市、弥富市が該当しています。

図44 歳入決算の比較

類似団体の比較（平成29年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は49万円で類似団体に比べ1万円多くなりました。

義務的経費では、類似団体に比べ2万円少なく、人件費支出や生活保護などの扶助費支出が抑えられていることが分かります。

投資的経費では、類似団体に比べ4万円多く、新庁舎建設事業、道路橋梁整備事業や防災拠点整備事業など普通建設事業を多く行っていることが分かります。

その他の経費では、賃金や光熱水費、施設管理費などの物件費が類似団体に比べ1万円多く、公共施設の統廃合や再配置などで施設管理費を減らし、物件費を類似団体並みに抑制していく必要があります。

なお、性質別歳出決算の比較は、表64、図45をご覧ください。

表64 性質別歳出決算の比較

(単位：円、%)

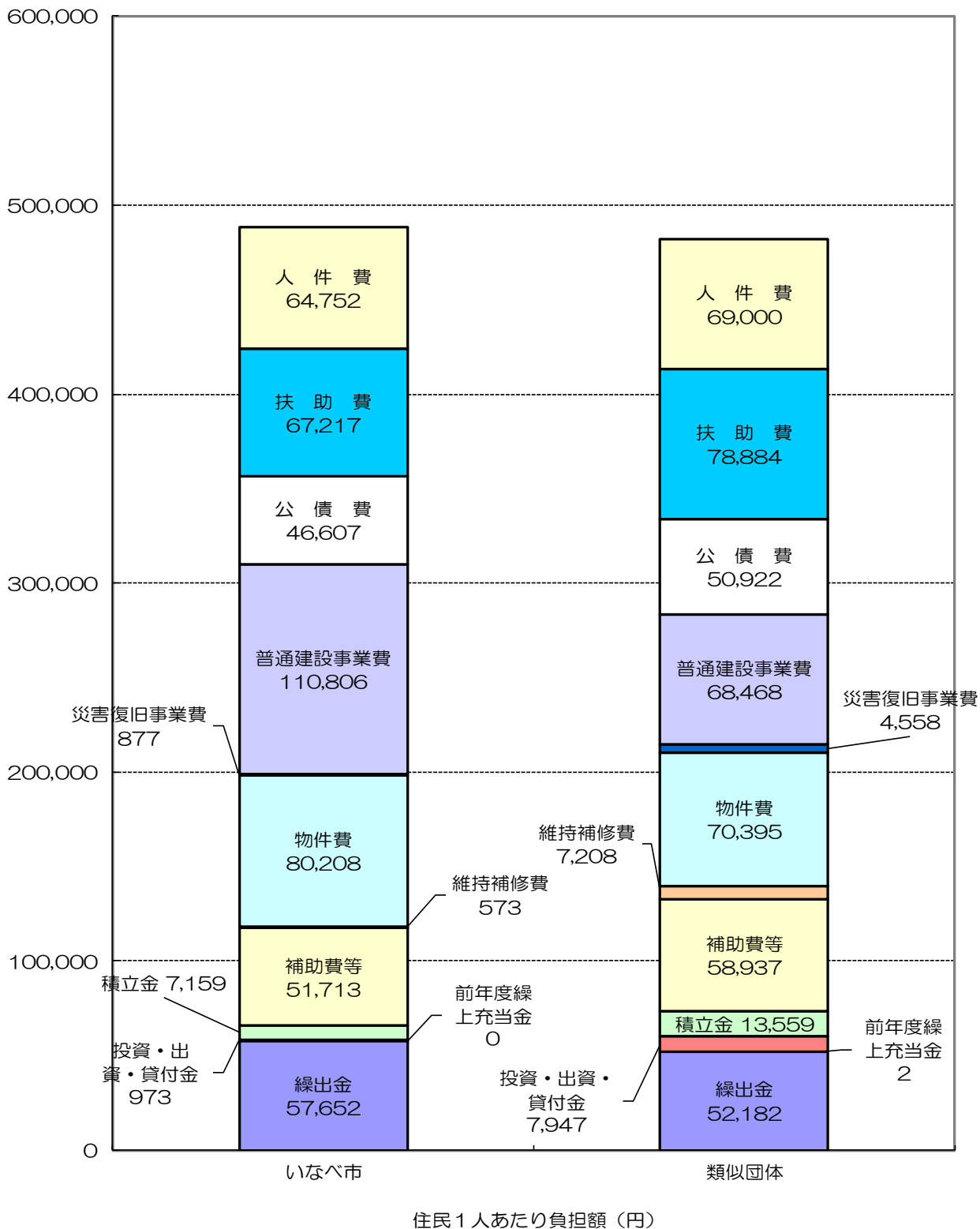
区 分	平成29年度 いなべ市		平成29年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
義務的経費	178,576	36.6	198,806	41.2	△ 20,230
人 件 費	64,752	13.3	69,000	14.3	△ 4,248
扶 助 費	67,217	13.8	78,884	16.4	△ 11,667
公 債 費	46,607	9.5	50,922	10.6	△ 4,315
投資的経費	111,683	22.9	73,026	15.1	38,657
普通建設事業費	110,806	22.7	68,468	14.2	42,338
災害復旧事業費	877	0.2	4,558	0.9	△ 3,681
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	198,279	40.6	210,230	43.6	△ 11,951
物 件 費	80,208	16.4	70,395	14.6	9,813
維 持 補 修 費	573	0.1	7,208	1.5	△ 6,635
補 助 費 等	51,713	10.6	58,937	12.2	△ 7,224
積 立 金	7,159	1.5	13,559	2.8	△ 6,400
投資・出資・貸付金	973	0.2	7,947	1.6	△ 6,974
前年度繰上充当金	-	-	2	0.0	△7
繰 出 金	57,652	11.8	52,182	10.8	5,470
合 計	488,538	100.0	482,063	100.0	6,475

注) 市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。(人口は、H30.3.31現在住民基本台帳人口45,485人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図45 性質別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成29年度決算）



(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は49万円で類似団体に比べ1万円多くなりました。

総務費は、庁舎建設事業の実施により、類似団体に比べ3万円多くなりました。

民生費は、児童福祉費の増により、類似団体に比べ1万円多くなりました。

衛生費は、水道事業への繰出が少なく市営病院がないため、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

商工費は、市営の大規模な観光施設が少ないため、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は、表65、図46をご覧ください。

表65 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

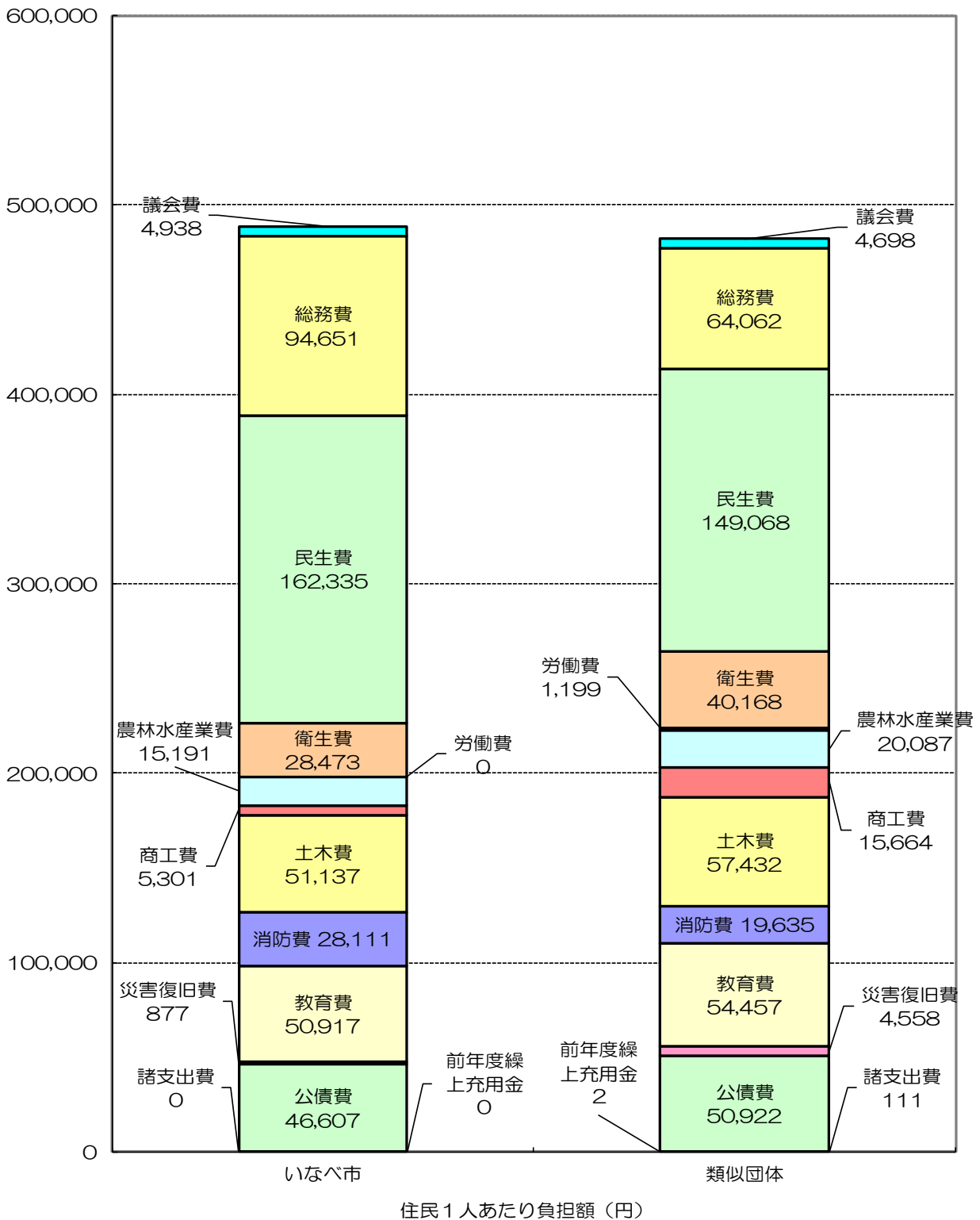
区 分	平成29年度 いなべ市		平成29年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構成比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構成比	
議 会 費	4,938	1.0	4,698	1.0	240
総 務 費	94,651	19.4	64,062	13.3	30,589
民 生 費	162,335	33.2	149,068	30.9	13,267
衛 生 費	28,473	5.8	40,168	8.3	△ 11,695
労 働 費	-	-	1,199	0.2	△ 1,390
農 林 水 産 業 費	15,191	3.1	20,087	4.2	△ 4,896
商 工 費	5,301	1.1	15,664	3.2	△ 10,363
土 木 費	51,137	10.5	57,432	11.9	△ 6,295
消 防 費	28,111	5.8	19,635	4.1	8,476
教 育 費	50,917	10.4	54,457	11.3	△ 3,540
災 害 復 旧 費	877	0.2	4,558	0.9	△ 3,681
公 債 費	46,607	9.5	50,922	10.6	△ 4,315
諸 支 出 費	-	-	111	0.0	△ 181
前年度繰上充用金	-	-	2	0.0	△ 7
合 計	488,538	100.0	482,063	100.0	6,475

注) 市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。(人口は、H30.3.31現在住民基本台帳人口45,485人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図46 目的別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成29年度決算）



9 財政健全化比率・資金不足比率

平成30年度の財政健全化比率は表66、資金不足比率は表67のとおりです。

表66 財政健全化比率の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	12.94 %
連結実質赤字比率	- %	- %	17.94 %
実質公債費比率	7.2 %	7.3 %	25.0 %
将来負担比率	25.3 %	- %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成30年度の基準です。

表67 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

下水道事業特別会計

区 分	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

農業集落排水事業特別会計

区 分	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

財政健全化比率・・・市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

平成30年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

実質赤字比率・・・標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成30年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

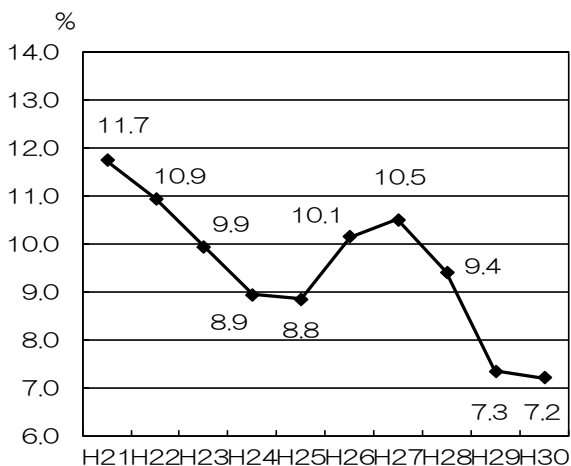
連結実質赤字比率・・・全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(3) 実質公債費比率

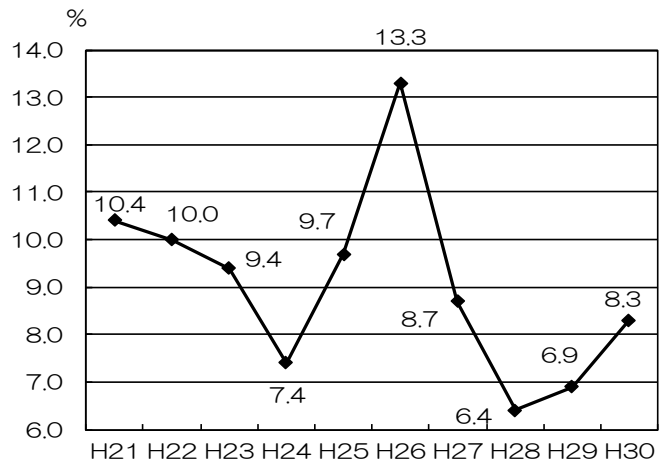
平成30年度の実質公債費比率は7.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下がりました。単年度比率は、前年度に比べ1.4ポイント上がりました。庁舎建設や学校建設、道路橋梁整備などのために借り入れた市債の償還が始まったことより公債費が4千万円増となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図47をご覧ください。

図47 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



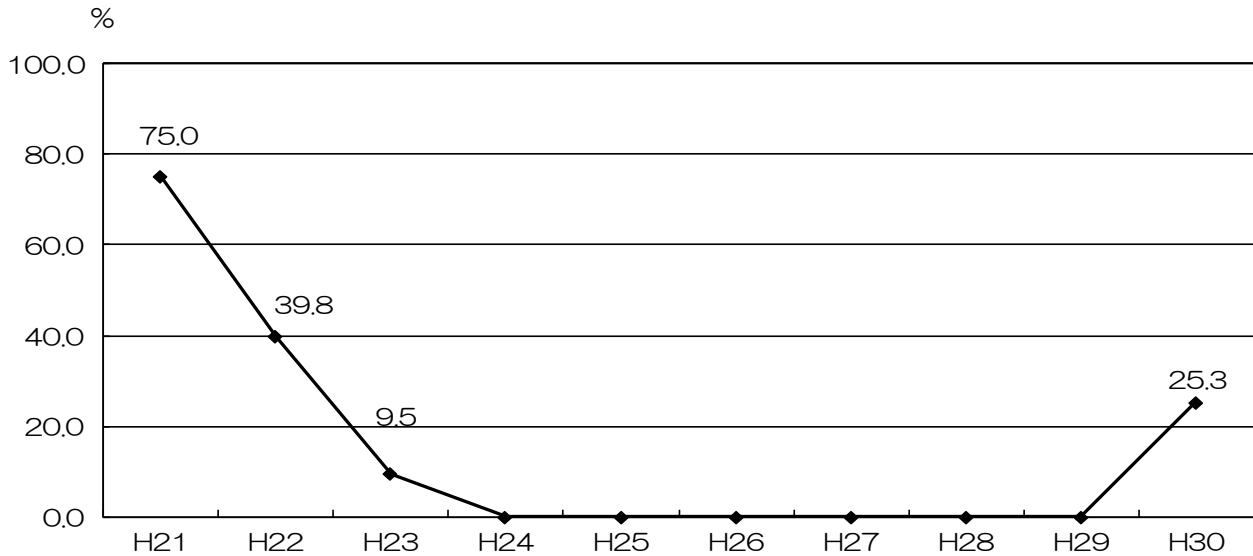
実質公債費比率・・・標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

(4) 将来負担比率

平成30年度の将来負担比率は25.3で前年度に比べ25.3ポイント上がりました。庁舎建設事業などに充当する地方債の借り入れが増え、一般会計の地方債現在高が増となったためです。

なお、将来負担比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 将来負担比率の推移



将来負担比率・・・標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(5) 資金不足比率

平成30年度の資金不足比率は、すべての会計が「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

資金不足比率・・・事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

